

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第77期) 至 平成18年3月31日

株式会社 ケンウッド

(352020)

第77期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ケンウッド

目 次

	頁
第77期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	29
6 【研究開発活動】	30
7 【財政状態及び経営成績の分析】	31
第3 【設備の状況】	32
1 【設備投資等の概要】	32
2 【主要な設備の状況】	33
3 【設備の新設、除却等の計画】	35
第4 【提出会社の状況】	36
1 【株式等の状況】	36
2 【自己株式の取得等の状況】	41
3 【配当政策】	41
4 【株価の推移】	42
5 【役員の状況】	43
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	47
第5 【経理の状況】	49
1 【連結財務諸表等】	50
2 【財務諸表等】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	110
第7 【提出会社の参考情報】	111
1 【提出会社の親会社等の情報】	111
2 【その他の参考情報】	111
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	113
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第77期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ケンウッド

【英訳名】 KENWOOD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 河原 春 郎

【本店の所在の場所】 東京都八王子市石川町2967番地3

【電話番号】 042(646)6724

【事務連絡者氏名】 経理部長 下 田 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市石川町2967番地3

【電話番号】 042(646)6724

【事務連絡者氏名】 経理部長 下 田 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	302,604	225,579	178,731	181,112	183,616
経常利益 (百万円)	1,046	7,059	8,541	4,696	4,886
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△26,658	4,221	7,318	4,836	6,104
純資産額 (百万円)	△17,002	13,704	20,161	33,132	37,486
総資産額 (百万円)	182,918	142,124	135,763	116,137	109,554
1株当たり純資産額 (円)	△92.43	△53.74	△23.03	66.29	101.97
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△160.02	21.41	33.99	16.79	17.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	16.15	15.73	10.50	15.13
自己資本比率 (%)	△9.3	9.6	14.9	28.5	34.2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	21.0
株価収益率 (倍)	—	8.9	9.9	13.6	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,173	10,358	27,502	15,539	12,664
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,966	△5,895	△7,674	△3,513	△4,320
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,790	968	△12,783	△30,333	△10,673
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	21,686	27,064	33,698	15,875	14,008
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者(名) 数)	8,628	4,877 (730)	4,440 (756)	4,334 (994)	4,424 (797)

- (注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれていない。
2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成14年3月期は、潜在株式が存在していないため記載していない。
3 平成15年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
4 平成15年3月期及び平成16年3月期の自己資本利益率は、優先株式の発行価額25,000百万円控除後の、普通株式に係る期末純資産額がマイナスになるため表示していない。平成17年3月期の自己資本利益率は、優先株式の発行価額25,000百万円控除後の、普通株式に係る期首純資産額がマイナスになるため表示していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	223,002	157,799	126,115	130,412	133,918
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△1,327	4,678	4,748	3,768	2,547
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△28,587	4,236	5,036	4,708	6,319
資本金 (百万円)	25,937	39,469	39,469	14,947	11,059
発行済株式総数					
普通株式 (株)	183,983,995	210,455,995	210,455,995	307,524,995	367,524,995
A種優先株式 (株)	—	31,250,000	31,250,000	—	—
B種優先株式 (株)	—	31,250,000	31,250,000	31,250,000	—
純資産額 (百万円)	△12,024	19,169	24,698	36,750	39,237
総資産額 (百万円)	145,908	114,781	117,174	105,342	94,155
1株当たり純資産額 (円)	△65.37	△27.74	△1.43	78.07	106.74
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.00	2.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△171.59	21.49	23.13	16.33	17.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	16.21	10.82	10.22	15.67
自己資本比率 (%)	△8.2	16.7	21.1	34.9	41.7
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	19.9
株価収益率 (倍)	—	8.8	14.6	14.0	15.4
配当性向 (%)	—	—	—	18.4	11.2
従業員数 (名)	2,099	1,498	1,459	1,527	1,540

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成14年3月期は、潜在株式が存在していないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 平成15年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 平成15年3月期及び平成16年3月期の自己資本利益率は、優先株式の発行価額25,000百万円控除後の、普通株式に係る期末純資産額がマイナスになるため表示していない。平成17年3月期の自己資本利益率は、優先株式の発行価額25,000百万円控除後の、普通株式に係る期首純資産額がマイナスになるため表示していない。

2 【沿革】

- 昭和21年12月 有限会社春日無線電機商會を長野県駒ヶ根市に設立。
昭和25年1月 社名を春日無線工業株式会社に変更。
昭和30年2月 東京都大田区雪ヶ谷に東京事業所を新設。音響機器、通信機、測定器の量産を開始。
昭和33年1月 本社を大田区雪ヶ谷に移転。
10月 東京都大田区千鳥町に本社及び事業所を新設し、大田区雪ヶ谷より移転。
昭和35年1月 社名をトリオ株式会社に変更。
5月 株式売買店頭銘柄として公開。
昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年8月 東京都八王子市に八王子事業所新設。
12月 アメリカに販売会社Kenwood Electronics Inc. (現・Kenwood U.S.A. Corporation : 連結子会社)を設立。
昭和40年6月 本社を東京都渋谷区に移転。
昭和43年5月 ベルギーに販売会社Trio-Kenwood Electronics S.A. (現・Kenwood Electronics Belgium N.V. : 連結子会社)を設立。
昭和44年10月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
昭和46年8月 本社を東京都目黒区に移転。
昭和52年8月 オーストラリアに販売会社Trio-Kenwood (Australia) Pty. Ltd. (現・Kenwood Electronics Australia Pty. Ltd. : 連結子会社)を設立。
昭和54年6月 シンガポールに生産会社Trio-Kenwood Singapore (Pte.) Ltd. (現・Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd. : 連結子会社)を設立。
昭和55年12月 本社を東京都渋谷区に移転。
昭和56年7月 東北トリオ株式会社(現・株式会社山形ケンウッド : 連結子会社)設立。
昭和59年7月 イギリスに販売会社Trio Electronics (U.K.) Ltd. (現・Kenwood Electronics U.K. Ltd. : 連結子会社)を設立。
昭和61年6月 社名を株式会社ケンウッドに変更。
平成元年8月 神奈川県横浜市緑区に横浜事業所を新設、東京事業所を廃止。
平成2年10月 シンガポールに販売会社Kenwood Electronics Singapore (Pte.) Ltd. (現 : 連結子会社)を設立。
平成3年8月 株式会社長野ケンウッド(現 : 連結子会社)操業開始。
平成4年12月 アメリカに米州地域の統括会社Kenwood Americas Corporationを設立。
平成5年1月 オランダに欧州地域の統括会社Kenwood Electronics Europe B.V. (現 : 連結子会社)を設立。
10月 株式会社ケンウッド・サービス(現 : 連結子会社)設立。
平成6年6月 上海に生産会社の上海建伍電子有限公司(現 : 連結子会社)を設立。
平成8年7月 計測事業部を分社化し、株式会社ケンウッド ティー・エム・アイを設立。
平成12年9月 株式会社ケンウッド・ジオビット(現 : 連結子会社)へ携帯電話機の回線営業譲渡。
平成14年5月 株式会社ケンウッド ティー・エム・アイの株式を売却、計測事業から撤退。
6月 本社を東京都八王子市に移転。
10月 アメリカの会社再編を行いKenwood U.S.A. Corporationを存続会社としてKenwood Americas Corporation、Kenwood Communications Corporation、Kenwood Service Corporation、Kenwood Systems Inc.を合併。
平成15年8月 上海建伍電子有限公司の中国側持分を取得、完全子会社化。
平成16年1月 株式会社ケンウッド・サービスと株式会社ケンウッド・ロジスティクスが合併。
6月 東洋通信機株式会社の無線機事業を譲受。
平成17年2月 アイコム株式会社とデジタル無線通信機事業における技術提携及び資本提携契約を締結。

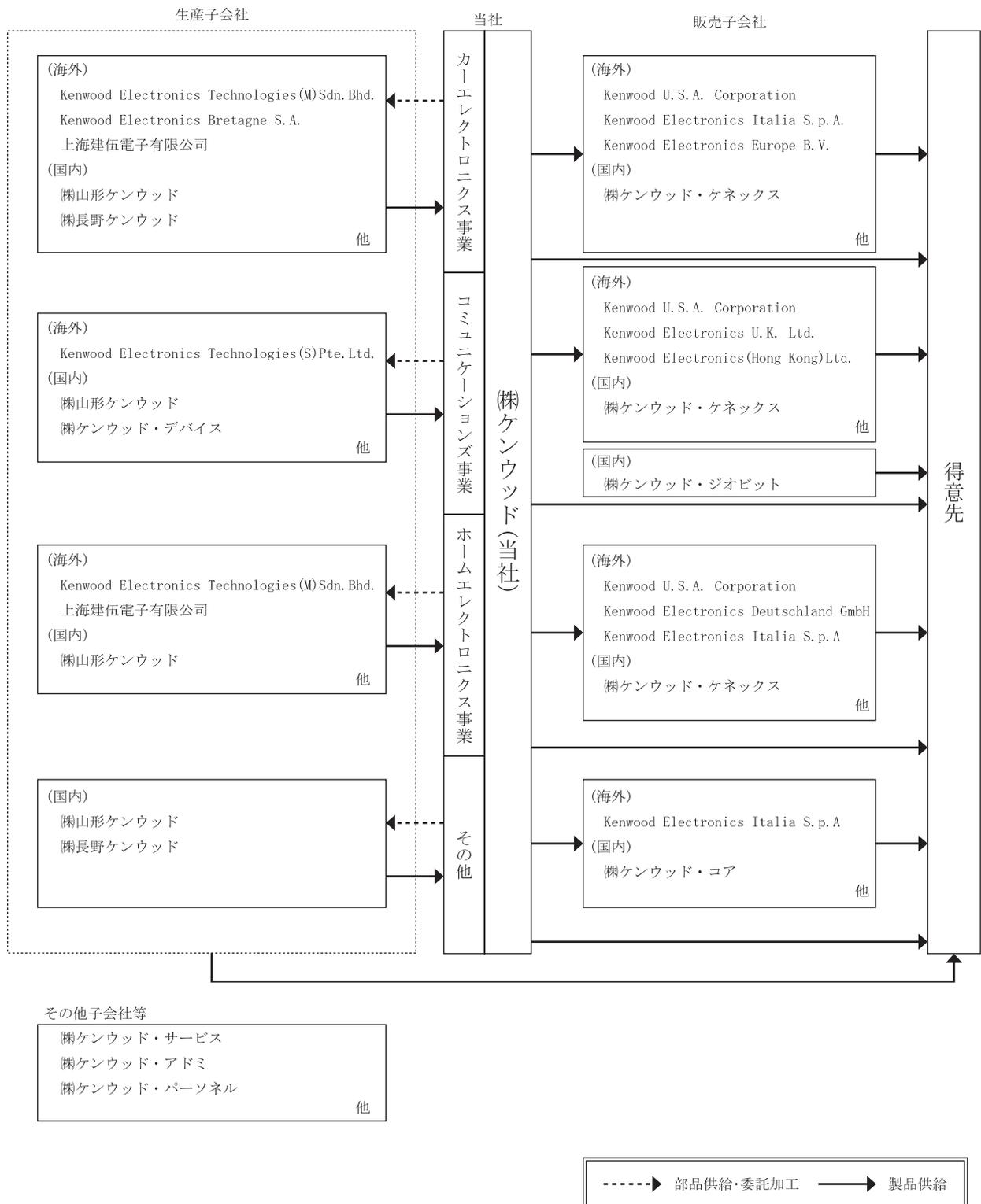
3 【事業の内容】

当社グループは、(株)ケンウッド(以下「当社」という)及びその関係会社43社(平成18年3月31日現在)により構成され、カーエレクトロニクス関連、コミュニケーションズ関連、及びホームエレクトロニクス関連の製造・販売を主要な事業とし、且つ、これに附帯関連する事業を営んでいる。

当社グループの事業区分及び主要製品並びにそれに係わる主要な関係会社の位置づけは次のとおりであり、事業区分は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」注記事項(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」に記載されている事業区分と同一である。

事業区分及び主要製品	主要関係会社名
カーエレクトロニクス事業 カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics Italia S.p.A. Kenwood Electronics Europe B.V. (株)ケンウッド・ケネックス (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. Kenwood Electronics Bretagne S.A. 上海建伍電子有限公司 (株)山形ケンウッド (株)長野ケンウッド
コミュニケーションズ事業 アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、携帯電話回線販売	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics U.K. Ltd. Kenwood Electronics (Hong Kong) Ltd. (株)ケンウッド・ジオビット (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd. (株)山形ケンウッド (株)ケンウッド・デバイス
ホームエレクトロニクス事業 ステレオ(システムコンポーネント、セパレートコンポーネント)、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics Deutschland GmbH Kenwood Electronics Italia S.p.A. (株)ケンウッド・ケネックス (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. 上海建伍電子有限公司 (株)山形ケンウッド
その他 非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood Electronics Italia S.p.A. (株)ケンウッド・コア (生産会社) (株)山形ケンウッド (株)長野ケンウッド

事業の系統図は以下のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
Kenwood U. S. A. Corporation (注)4、6	アメリカ カリフォルニア	千US\$ 94,600	米州の関係会社の 統括管理 カーエレクトロニ クス関連・通信関 連及びホームエレ クトロニクス関連 機器の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任・・・有
Kenwood Electronics Canada Inc.	カナダ オンタリオ	千C\$ 10,200	カーエレクトロニ クス関連・通信関 連及びホームエレ クトロニクス関連 機器の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任・・・無
KNT, LLC (注)8	アメリカ テキサス	千US\$ 10	カーエレクトロニ クス関連及びホー ムエレクトロニク ス関連機器の販売	51.0 (51.0)	同上
Kenwood Electronics Latin America S. A.	パナマ パナマシティ	千US\$ 3,000	カーエレクトロニ クス関連機器の販 売	100.0	同上
Kenwood Electronics Brasil Ltda.	ブラジル サンパウロ	千R\$ 565	カーエレクトロニ クス関連機器の販 売促進	100.0 (100.0)	当社製品の販売促進 役員の兼任・・・無
Kenwood Electronics Belgium N. V. (注)4	ベルギー ヴィルヴオード	千EUR 2,950	カーエレクトロニ クス関連・通信関 連及びホームエレ クトロニクス関連 機器の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任・・・無
Kenwood Electronics Deutschland GmbH (注)4	ドイツ ホイゼンシュタム	千EUR 11,887	同上	100.0	同上
Kenwood Electronics France S.A. (注)4	フランス ロワシー シャル ルド ゴール	千EUR 3,048	同上	100.0	同上
Kenwood Electronics U. K. Ltd. (注)4	イギリス ワットフォード	千Stg £ 14,900	カーエレクトロニ クス関連及び通信 関連機器の販売	100.0	同上
Kenwood Electronics Italia S.p.A.	イタリア ミラノ	千EUR 4,680	カーエレクトロニ クス関連・通信関 連及びホームエレ クトロニクス関連 機器の販売	100.0	同上
Kenwood Iberica S.A.	スペイン バルセロナ	千EUR 3,203	同上	100.0	同上
Kenwood Electronics Europe B. V.	オランダ アウトホールン	千EUR 6,099	欧州の関係会社の 統括管理 カーエレクトロニ クス関連及びホー ムエレクトロニク ス関連機器の販売	100.0	同上
Kenwood Electronics Australia Pty. Ltd. (注)4	オーストラリア ニューサウス ウエルズ	千A\$ 12,250	カーエレクトロニ クス関連・通信関 連及びホームエレ クトロニクス関連 機器の販売	100.0	同上
Kenwood Electronics (Hong Kong)Ltd.	香港 ニューテリトリー	千HK\$ 7,000	カーエレクトロニ クス関連及び通信 関連機器の販売	100.0	同上
Kenwood Electronics Trading(Shanghai) Co.,Ltd.	中国 上海	千US\$ 200	同上	100.0 (100.0)	同上
Kenwood Electronics Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千S\$ 5,600	アジア地域の関係 会社の統括管理 カーエレクトロニ クス関連・通信関 連機器及びホーム エレクトロニクス 関連機器の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任・・・有

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
Kenwood Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジャヤ	千M\$ 3,000	カーエレクトロニクス 関連機器の販売	70.0	当社製品の販売 役員の兼任・・・無
Kenwood Electronics Gulf Fze	アラブ首長国連邦 ドバイ	千DHS 2,000	カーエレクトロニクス 関連及び通信 関連機器の販売	100.0	同上
Kenwood Electronics Technologies(S) Pte. Ltd. (注)4	シンガポール	千S\$ 54,000	通信関連機器の生 産	100.0	当社製品の生産 役員の兼任・・・無
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. (注)4	マレーシア ジョホールバル	千M\$ 67,639	カーエレクトロニクス 関連及びホーム エレクトロニクス 関連機器の生産	100.0 (100.0)	同上
Kenwood Electronics Bretagne S. A.	フランス ジャンゼ	千EUR 3,048	カーエレクトロニクス 関連機器の生 産	100.0	同上
Shanghai Kenwood Electronics Co.,Ltd. (上海建伍电子有限公司) (注)4	中国 上海	千人民元 114,435	カーエレクトロニクス 関連及びホーム エレクトロニクス 関連機器の生産 及び販売	100.0	当社製品の生産及び販売 役員の兼任・・・有 当社よりの資金借入・・・有
株式会社 ケンウッド・デバイス	神奈川県 横浜市緑区	百万円 80	部品の生産	100.0	当社使用部品の生産 当社より工場用土地・建物を賃 借 役員の兼任・・・無 当社への資金貸付・・・有
株式会社 山形ケンウッド	山形県鶴岡市	百万円 80	カーエレクトロニクス 関連・通信関 連及びホームエ レクトロニクス 関連機器の生産	100.0	当社製品の生産 当社より工場用土地・建物を賃 借 役員の兼任・・・有 当社への資金貸付・・・有
株式会社 駒ヶ根ケンウッド (注)8	長野県駒ヶ根市	百万円 50	カーエレクトロニクス 関連及びホーム エレクトロニクス 関連機器の生産	100.0	役員の兼任・・・有 当社よりの資金借入・・・有
株式会社 長野ケンウッド (注)4	長野県伊那市	百万円 490	カーエレクトロニクス 関連機器の生 産	100.0	当社製品の生産 当社より工場用土地・建物を賃 借 役員の兼任・・・有 当社への資金貸付・・・有
株式会社ケンウッド プレジジョン (注)5、8	東京都あきる野市	百万円 80	部品の生産	100.0	役員の兼任・・・有 当社よりの資金借入・・・有
株式会社ケンウッド・ ケネックス	東京都目黒区	百万円 100	カーエレクトロニクス 関連・通信関 連及びホームエ レクトロニクス 関連機器の販売	100.0	当社製品の販売 当社より事務所を賃借 役員の兼任・・・無 当社への資金貸付・・・有
株式会社ケンウッド・ サービス	神奈川県 横浜市緑区	百万円 443	カーエレクトロニクス 関連・通信関 連及びホームエ レクトロニクス 関連機器の修理・保全 物流業務	100.0	当社製品の修理・保全 当社製品・部品の物流業務 当社より土地・建物を賃借 役員の兼任・・・無 当社への資金貸付・・・有 当社よりの資金借入・・・有
株式会社ケンウッド・ ジオビット	東京都渋谷区	百万円 204	通信関連機器の販 売	100.0	当社より事務所を賃借 役員の兼任・・・無 当社よりの資金借入・・・有
株式会社ケンウッド・ コア	神奈川県 横浜市緑区	百万円 150	カーエレクトロニクス 関連・通信関 連及びホームエ レクトロニクス 関連機器の販売	100.0	当社製品の販売 当社より事務所を賃借 役員の兼任・・・無 当社への資金貸付・・・有
株式会社ケンウッド エンジニアリング	東京都八王子市	百万円 90	技術者派遣及び 技術関連業務受託	100.0	当社への技術者派遣及び当社よ り技術関連業務受託 当社より事務所を賃借 役員の兼任・・・無 当社への資金貸付・・・有
株式会社ケンウッド・ パーソナル	同上	百万円 30	人材派遣	100.0	当社への人材派遣 当社より事務所を賃借 役員の兼任・・・無

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社ケンウッド デザイン	東京都目黒区	百万円 30	カーエレクトロニクス関連・通信関連及びホームエレクトロニクス関連機器の工業デザインの企画制作	100.0	当社製品のデザイン及び企画制作 当社より事務所を賃借 役員の兼任・・・無 当社への資金貸付・・・有
株式会社ケンウッド・ アドミ	東京都八王子市	百万円 70	総務・人事・経理業務等の受託	100.0	当社より総務・人事・経理業務の一部受託 当社より事務所を賃借 役員の兼任・・・無 当社への資金貸付・・・有
Kenwood Electronics (Thailand)Co.,Ltd. (注)7	タイ バンコク	千THB 20,000	カーエレクトロニクス関連機器の販売	49.0	当社製品の販売 役員の兼任・・・無
その他連結子会社4社					

- (注) 1 当連結会計年度末現在の状況を記載している。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有である。
3 各会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しているものはない。
4 特定子会社である。
5 債務超過額が連結純資産額の5%に相当する額を超えている。債務超過額は4,464百万円である。
6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。主要な損益情報等は、売上高48,227百万円、経常利益1,595百万円、当期純利益1,461百万円、純資産額13,730百万円、総資産額16,792百万円である。
7 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
8 休眠中であり実質的な営業は行っていない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
カーエレクトロニクス事業	2,824 (319)
コミュニケーションズ事業	985 (270)
ホームエレクトロニクス事業	369 (62)
その他	19 (0)
全社(共通)	227 (146)
合計	4,424 (797)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数である。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)である。
- 3 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員は除いている。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,540	39.7	13.5	6,766,966

- (注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数である。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ケンウッドグループユニオン ケンウッド総支部と称し、ケンウッドグループユニオンに属している。

ケンウッドグループユニオンはこれまで単一労組であった当社及び当社グループ関係会社5社の労働組合により、平成16年12月10日に結成された労働組合であり、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)に属している。

なお労使関係は、概ね良好である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、世界経済は原油価格の高騰などの減速要因があったものの、米国経済や中国経済が内需の底堅い動きを背景に好調に推移した。また、それに支えられて欧州経済、アジア経済も概ね順調に推移した。一方、日本経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復傾向が見られた。

コンシューマエレクトロニクス市場は、厳しい競争環境に大きな変化はなく、特にオーディオ市場は、競争激化にともなう価格下落やデジタルメディア分野へのシフトによって、市場規模の縮小傾向が続いた。しかしながら、カーエレクトロニクス市場ではナビゲーション分野が、ホームエレクトロニクス事業ではポータブルデジタルオーディオプレーヤー分野が好調に推移した。

当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度比1.4%増（約25億円増）の1,836億16百万円となった。成長戦略に沿ってカーエレクトロニクスOEM分野が3期連続で大きく拡大したことに加え、コミュニケーションズ事業も主力の無線機器分野が米国市場の好況を背景に伸長したことから前連結会計年度実績を上回った。

また、カーエレクトロニクス市販（オーディオ）分野では、第3四半期で旧製品の販売終息（クロージング）を順調に終え、第4四半期の新製品導入に備えたが、市場全体のクロージングが当社グループの新製品導入期まで尾を引いた影響などから、期待したほどには売上が伸びなかった。しかしながら、高付加価値戦略やグローバル戦略モデル投入の効果により、市場縮小が続く中でも前連結会計年度実績を上回った。

カーエレクトロニクス市販（マルチメディア）分野とホームエレクトロニクス事業は、技術革新や急速な市場変化に対応する目的で過年度に実施した戦略転換により一時的に売上が減少したが、カーエレクトロニクスOEM分野、コミュニケーションズ事業、カーエレクトロニクス市販（オーディオ）分野の売上拡大がそれらを補って、2期連続の増収となった。

営業損益面では、コミュニケーションズ事業の収益が無線機器分野の増収効果や為替の影響で前連結会計年度実績を大きく上回ったことに加え、カーエレクトロニクス市販（マルチメディア）分野およびホームエレクトロニクス事業の損失が過年度に実施した戦略転換の効果により大幅に縮小した。

カーエレクトロニクスOEM分野の営業損益は今後の事業拡大に向けた先行投資が増加したことや不採算機種の上売が拡大したことから前連結会計年度実績を下回った。

また、カーエレクトロニクス市販（オーディオ）分野では、前述のとおり、年間でもっとも収益性の高い第4四半期、特に3月に、売上が期待したほど伸びなかった影響から、収益が前連結会計年度実績を下回った。

これらの一時的な減益要因を、成長戦略によるコミュニケーションズ事業の増益と、戦略転換によるカーエレクトロニクス市販（マルチメディア）分野およびホームエレクトロニクス事業の損益改善が補い、全体での連結営業利益は、前連結会計年度比23.0%増（約16億円増）の86億86百万円と、

大幅な収益改善効果を得ることができた。

連結経常利益は、ホームエレクトロニクス事業の戦略転換にともなう在庫の見直しや、将来的なリスク要因を限定するための棚卸資産の見直しなど、当連結会計年度は資産の構造改革を積極的に進め、営業外費用が前連結会計年度より増加したものの、前連結会計年度比4.0%増（約2億円増）の48億86百万円となった。

厚生年金基金の代行返上による特別利益や投資有価証券売却益を計上する一方で、カーナビゲーションシステムの戦略転換にともなう旧ソフトウェアの損失処理や固定資産の減損処理などを実施した。その結果、連結当期純利益は、前連結会計年度比26.2%増（約13億円増）の61億4百万円となり、平成16年3月期に次ぐ過去二番目の高水準となった。

①事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりである。

カーエレクトロニクス事業

売上面では、カーエレクトロニクス事業全体では、成長戦略によるカーエレクトロニクスOEM分野の売上拡大がカーエレクトロニクス市販（マルチメディア）分野の戦略転換の影響による一時的な売上減少もカバーして、前連結会計年度比2.8%増（約30億円増）の1,077億23百万円となった。

成長戦略を推進しているカーエレクトロニクスOEM分野は拡大を続け、3期連続の大幅増収となった。

カーエレクトロニクス市販（オーディオ）分野は、第3四半期で旧製品のクロージングを順調に終え、第4四半期の新製品導入に備えたが、市場全体で旧製品のクロージングが遅れ、当社グループの新製品導入期まで尾を引いた影響などから、期待したほどには売上が伸びなかった。しかしながら、2005年製品群による高付加価値戦略や第3四半期に投入したグローバル戦略モデルの効果に為替の影響も加わって、市場規模の縮小が続く中でも前連結会計年度実績を上回った。

カーエレクトロニクス市販（マルチメディア）分野は、競争力の強化に向けて過年度にカーナビゲーションシステムの開発体制を他社との共同開発から自社開発に切り替える戦略転換を実施し、一時的に製品ラインアップが減少した影響や、ポータブルナビゲーションシステムの普及によって第3四半期以降はTV/DVDレシーバーを中心とするビジュアル製品の売上拡大が鈍化した影響から、前連結会計年度実績を下回ったものの、カーエレクトロニクス市販（オーディオ）分野の増収がこれをカバーし、カーエレクトロニクス市販分野としては前連結会計年度実績を若干下回るにとどまった。

損益面では、市場動向の影響を受けて市販向け新製品導入効果の一部が平成19年3月期に持ち越され、カーエレクトロニクス市販分野の増益が期待した水準には届かなかったことから、カーエレクトロニクスOEM分野の損失拡大を補いきれず、カーエレクトロニクス事業全体の営業利益は前連結会計年度比17.5%減（約4億円減）となる18億27百万円となった。

カーエレクトロニクス市販（オーディオ）分野では、前述のとおり、年間でもっとも収益計画の高い第4四半期に期待したほど売上が伸びなかった影響から、収益が前連結会計年度実績を下回った。しかしながら、カーエレクトロニクス市販（マルチメディア）分野の損益は、戦略転換にともなうコスト競争力の強化によって大きく改善し、カーエレクトロニクス市販（オーディオ）分野の減益をカバーして、カーエレクトロニクス市販分野全体では売上高が若干減少する中でも前連結会計年度実績を上回った。

カーエレクトロニクスOEM分野では、事業拡大に向けた先行投資が嵩んだことに加え、収益改善を見込んで戦略的に先行受注した不採算機種の上売が拡大した影響から、損失が拡大した。

コミュニケーションズ事業

売上面では、主力である無線機器分野が米国市場の好況を背景に好調に推移したことに加え、欧州および中国を中心とする新興市場での販売拡大も進んで前連結会計年度実績を大きく上回ったことから、携帯電話回線販売分野の上売が携帯電話事業会社の動向を受けて減少したものの、コミュニケーションズ事業全体では前連結会計年度比6.5%増（約36億円増）の586億39百万円となった。

損益面では、無線機器分野の上売拡大による増益が、携帯電話回線販売分野の上売減少やデジタル無線機の開発投資などの減益要因を補い、コミュニケーションズ事業全体の営業利益は前連結会計年度比22.0%増（約15億円増）となる83億36百万円となった。

ホームエレクトロニクス事業

売上面では、主力である国内向けの高級ピュアオーディオ製品やポータブルHDDプレーヤー製品などが、当社の高音質技術やデジタルメディアの普及を活かした新しい商品戦略に沿って好調に推移した。

一方、新興国メーカーの台頭に伴うホームシアター市場の競争激化や低価格化を受けて、過年度に海外向けを中心とするホームシアター分野を縮小した戦略転換の影響や、市場の激変によってポータブルMDプレーヤーや量販タイプのコンパクトステレオに代表される従来型オーディオ市場が大幅に縮小した影響から、ホームエレクトロニクス事業全体では前連結会計年度比21.0%減（約40億円減）の148億97百万円となった。

損益面では、過年度に実施した、不採算事業であるホームシアター分野の縮小による固定費の削減効果が通期で顕在化し、収益改善効果が得られた。

一方、デジタルメディアの普及と低価格化によって従来型オーディオ市場が激変し、従来型モデルの販売が落ち込んだことから、高級ピュアオーディオ製品やポータブルHDDプレーヤー製品の好調を相殺して、ポータブルオーディオ分野とピュアオーディオ分野の損益が悪化した。

これによりホームエレクトロニクス事業全体では、黒字化は達成できなかったものの、戦略転換による収益改善効果によって営業損失が前連結会計年度比で26.2%（約5億円）縮小し、14億20百万円となった。

②所在地別セグメントの業績は以下のとおりである。

日本

売上高725億84百万円（前連結会計年度比3.6%減）、営業利益42億76百万円（前連結会計年度41億28百万円）。

米州

売上高543億46百万円（前連結会計年度比16.0%増）、営業利益24億49百万円（前連結会計年度12億35百万円）。

欧州

売上高360億46百万円（前連結会計年度比3.8%減）、営業利益8億49百万円（前連結会計年度営業損失1億17百万円）。

アジア

売上高178億82百万円（前連結会計年度比6.6%減）、営業利益19億58百万円（前連結会計年度15億40百万円）。

その他の地域

売上高27億56百万円（前連結会計年度比14.7%増）、営業利益28百万円（前連結会計年度48百万円）。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比較して18億67百万円減少し、140億8百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて売上債権の減少額が増加したものの、仕入債務の減少額がそれ以上に増加したことなどから、全体では前連結会計年度比約29億円減の126億64百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が前連結会計年度比で増加したほか、投資有価証券や有形・無形固定資産の取得による支出が前連結会計年度比で減少したものの、定期預金の払戻しによる収入が前連結会計年度比で大きく減少したことなどから、全体では支出が前連結会計年度比で約8億円増加し、43億20百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、優先株式の有償消却に向けて実施した新株式発行による収入が前連結会計年度比で減少したものの、前連結会計年度に実施した借入金返済による支出が当連結会計年度は大きく減少したことなどから、全体では支出が前連結会計年度比で約197億円減少し、106億73百万円の支出となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)
カーエレクトロニクス事業	107,659	110.4
コミュニケーションズ事業	41,358	117.8
ホームエレクトロニクス事業	13,233	81.1
その他	210	85.0
合計	162,462	108.9

(注) 金額は販売価格で計上しており、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループの製品は需要予測による見込生産を行っており、受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年度比(%)
カーエレクトロニクス事業	107,723	102.8
コミュニケーションズ事業	58,639	106.5
ホームエレクトロニクス事業	14,897	79.0
その他	2,357	97.8
合計	183,616	101.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりである。

相手先	前連結会計期間		当連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株) デンソー	17,997	9.9	19,424	10.6

2 上記金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成17年5月に公表した第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」に沿って、財務基盤・資本構造改革の総仕上げを終え、成長戦略の推進と収益基盤の再構築による企業価値の拡大に向けた新たな取り組みを開始した。これは、新たな成長と収益性の向上に向けた企業価値拡大戦略に取り組み、早期の\$ Billionクラブ入りを目指すものである。

具体的には、基盤事業であるカーエレクトロニクス市販（オーディオ）分野とコミュニケーションズ事業の売上・収益成長を増進し、その上に成長分野であるカーエレクトロニクスOEM分野とカーエレクトロニクス市販（マルチメディア）分野の収益構造を再構築して重畳するとともに、デジタルメディアの普及、デジタル／ネットワーク環境の進展を新たなビジネスチャンスと捉えて、ホームエレクトロニクス事業の構造改革を推進し、「音のシームレス・エンターテインメント」の新境地開拓を目指すものである。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

当連結会計年度の成果は以下のとおりである。

(1) 成長戦略の推進と収益基盤の再構築

カーエレクトロニクス市販（マルチメディア）分野、カーエレクトロニクスOEM分野、ホームエレクトロニクス事業のそれぞれで以下の収益構造改革に取り組み、おおむね期初の予想どおりに進展した。

①カーエレクトロニクス市販（マルチメディア）分野の戦略転換による成長戦略と収益構造改革

カーナビゲーションシステムの開発を他社との共同開発から自社開発に移行する戦略転換を前連結会計年度に完了したことを受けて、当連結会計年度は、自社開発によるオンダッシュ型モデルの本格展開とバージョンアップをはかるとともに、平成18年2月に高音質AV一体型モデルを投入してラインアップの拡充をはかった。さらに、ポータブルナビゲーションシステムのコア部とカーマルチメディアシステムを統合した新概念製品を海外市場に導入し、国内向け、海外向けのそれぞれでカーナビゲーションシステムの成長戦略を推進した。

加えて、世界規模で成長しているビジュアル製品や今後の普及が期待されるデジタル放送対応製品などのカーマルチメディア製品への取り組みも一段と強化し、カーエレクトロニクス市販（マルチメディア）分野の戦略転換を当初計画どおりに完了して、損益の大幅改善を達成し、新たな成長戦略を本格化した。

②カーエレクトロニクスOEM分野の成長戦略と収益構造改革

カーエレクトロニクスの基幹工場の一つである上海工場（上海建伍電子有限公司）において、平成17年8月に約11,000㎡の新建屋を竣工した。これにともない、DVDメカをはじめとするカーエレクトロニクス向けコンポーネントについて、それまでの2倍以上となる年産100万台規模を展望した増産体制の整備を完了し、新規受注の獲得や国内工場からの生産移管によって、増産とコスト競争力の強化を本格化した。

また、OEM向けでは長野工場（株式会社長野ケンウッド）、市販向けでは山形工場（株式会社山

形ケンウッド)との垂直統合を推進し、コストダウンに向けた取り組みを一段と強化した。

③ホームエレクトロニクス事業の再構築

新興国メーカーの台頭にもなうホームシアター市場の競争激化や低価格化を受けて、前連結会計年度に海外向けを中心とするホームシアター分野を縮小する戦略転換を実施した。これにより、固定費の削減をはかり、ホームエレクトロニクス事業の収益構造を大きく改善した。

また、新しいデジタルメディアの普及や高級オーディオの需要回復を大きなビジネスチャンスと捉え、国内向けのピュアオーディオ分野やポータブルオーディオ分野の拡充をはかるため、当社の高音質技術や新しいデジタルメディアの普及を活かした新しい商品戦略を推進した。

しかしながら、戦略転換にもなう処理損失の一部が当中間期まで尾を引いた影響や、下期におけるデジタルオーディオ市場の急激な変化による影響から、損益は大幅に改善したものの、黒字化には至らなかった。

④米州販売体制の構造改革

事業構造改革によって不採算体質となった米国アウトレット販売向けの関係会社を閉鎖し、債務の株式化を行うなど、過去の負の遺産を一掃した。また、平成17年6月に米国販売会社(Kenwood U.S.A. Corporation)を統括会社とする米州統括機構を発足させ、米国およびカナダ向けビジネスの強化と、新興市場であるメキシコおよび中南米市場向けビジネスの拡大に向けた本格的な取り組みを開始した。

これらによる収益改善効果に、無線機器分野の伸長による増益効果が加わって、米国販売会社の収益は大幅に増進し、単体における関係会社投資損失引当金の戻入益が予想を大きく上回ったことから、平成18年4月28日付で単体当期純利益の上方修正を行った。

(2) 財務基盤・資本構造改革の総仕上げ

当社が発行する優先株式について、前連結会計年度に半数を有償消却したのに続き、当連結会計年度は残り半数を有償消却した。これにより、債務の株式化によって発行した優先株式の完全消却を日本で初めて実現し、財務・資本構造改革の総仕上げを終えて、一連の企業構造改革に終止符を打つことができた。

この財務・資本構造改革に当連結会計年度の事業成果が加わり、当連結会計年度末の連結株主資本は約375億円、株主資本比率は約34.2%、連結利益剰余金は約183億円、ネットデットは約122億円と、前連結会計年度末比で大幅な改善を果たした。

また、平成17年7月には厚生年金基金の代行部分過去分を返上し、約49億円の特別利益を計上するとともに、退職給付債務を半減し、将来債務を大幅に軽減した。

①優先株式の完全消却による過去の負の遺産の一掃と、株主価値の希薄化インパクトの大幅縮減

優先株式の残り半分にあたる第一回B種優先株式を有償消却するため、公募増資による調達資金約110億円と手元自己資金約40億円を合わせた150億円を第一回B種優先株主(株式会社りそな銀行)へ払い戻す方法による資本減少を平成17年8月に完了した。これにより、前連結会計年度の第一回A種優先株式に引き続き、第一回B種優先株主に対して発行価額(125億円)以上の払い戻しを実現する形で、平成14年12月の債務の株式化で発行した優先株式の完全消却を完了し、優先株式のすべてが普通株式に転換されたと仮定した場合に比べて将来の株主価値の希薄化インパクト

を約40%縮減した。

以上により、財務・資本構造改革を完了して過去の負の遺産を一掃し、平成15年3月期から取り組んできた一連の企業構造改革に終止符を打つことができた。

②厚生年金基金の代行返上による特別利益の計上と退職給付債務の半減

当社が加入するケンウッド厚生年金基金は、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から厚生年金基金代行部分の将来分支給義務免除の認可を受けたのに次いで、平成17年7月1日付で過去分の返上に関する認可を受け、当連結会計年度において約49億円の特別利益を計上した。これにより、当社の退職給付債務は前連結会計年度末の約384億円から約186億円へと半減し、将来債務を大幅に軽減した。

③子会社における財務・資本構造改革の完了

前連結会計年度にドイツおよびフランスの販売会社（Kenwood Electronics Deutschland GmbH およびKenwood Electronics France S.A.）で財務・資本構造改革を完了したのに続いて、当連結会計年度は米国の販売会社において、当社が貸し付けている約53億円（46百万米ドル）の債権について債務の株式化を実施し、資本を増強して抜本的な財務・資本構造改革を完了した。また、ベルギーおよびオランダの販売会社（Kenwood Electronics Belgium N.V. およびKenwood Electronics Europe B.V.）でも増資による資本増強策を完了し、連結ベースでの過去の負の遺産の一掃をはかることができた。

(3) 環境対策の推進

グリーン製品化への取り組みを行い、平成18年7月1日以降、EU加盟国で発売する製品に対してRoHS指令*が適用されるのを受けて、部品調達から生産工程のすべてにわたって同指令への対応を進めた。また、欧州で進められている、製品のリサイクルに関するWEEE指令*に対応するインフラ整備を行った。

*RoHS指令・・・Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipmentの略で、電気・電子機器製品を対象にEUが実施する有害物質規制。平成18年7月1日以降にEU加盟国で発売される製品について、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリ臭素化ビフェニール（PBB）、ポリ臭素化ジフェニールエーテル（PBDE）の6物質群の使用が制限される。

*WEEE指令・・・Waste Electrical and Electronic Equipmentの略で、廃電気・電子機器のリサイクル指令。

(4) 世界三拠点によるデザイン強化の取り組み

当社グループでは、新しいグローバルな視点で、お客様に新鮮な驚きや感動を提供しうるデザイン価値を生み出す目的で、ロサンゼルスとパリにデザインオフィスを設置し、東京とあわせ、世界三拠点でのデザイン開発を開始した。また、学生の新鮮で自由な発想にも着目し、日本だけでなく世界のデザイナーやデザインを学ぶ学生、教育機関とのパートナーシップや交流を通じて、この課題に取り組んでいく考えで、日本の多摩美術大学、フランス国立美術大学のパリENSCI大学と産学共同研究を開始した。

当連結会計年度末以降の取り組みは以下のとおりである。

当社グループは平成17年5月に当平成18年3月期から平成20年3月期までの3年度を計画年度とする第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」を策定し、成長戦略の推進と収益基盤の再構築による企業価値の拡大に向けた新たな取り組みを開始した。平成19年3月期は、「バリュー・クリエーション・プラン」の中間年度にあたり、計画の達成に向けて戦略開発投資を積極的に進めるなど以下のような戦略を展開していく。なお、これまで計画目標の一つとしていた「ネットデットゼロ」については、すでに充分低い水準に達していることとともに、今後の成長に向けた投資拡大を展望して目標から外すこととする。

(1) 事業競争力の強化

①戦略開発投資と新組織体制による事業競争力の強化

a) 戦略開発投資による技術革新への対応と新商品戦略の展開

デジタルメディアの普及やデジタル／ネットワーク環境の進展など、技術革新による経営環境の急速な変化へ迅速に対応し、それらを大きなビジネスチャンスととらえて次世代の新商品戦略の展開をはかるため、平成19年3月期は新技術・新製品の戦略開発に注力することとし、例年並みの研究開発に加えて年間40億円規模の戦略開発投資を行う計画である。

その主なものは、カーマルチメディアに対する戦略開発、即ち、グローバルナビゲーションシステムコアの開発、地上波デジタル放送・衛星デジタル放送などのモバイルマルチメディアチューナーの開発とその応用、平成15年9月に欧州で開催されたIFA（国際コンシューマ・エレクトロニクス展）で当社グループが初めて提案したカーエレクトロニクスとホームエレクトロニクスの統合によるデジタルメディアの「シームレス・エンターテイメント・ワールド」の構築、無線機器分野における新しいデジタル方式の開発と新たなコンソーシアム活動（当社とアイコム株式会社および米トライデント社との共同開発：平成18年5月17日に米国で開催したIWCE（International Wireless Communications EXPO）に先立ち、米国で平成18年5月16日に公表）などである。

b) 新組織体制による事業基盤の強化

変化の激しいコンシューマエレクトロニクス分野では、スピードある組織活動を活性化させ、次世代の事業基盤の強化をはかって「シームレス・エンターテイメント・ワールド」の実現を促進するとともに、OEM分野のさらなる拡大をはかり、第二次中期経営計画による成長戦略を一段と加速させるため、平成18年4月1日付で従来のコンシューマビジネスセクタを「コンシューマビジネスセクタ」と「カーエレクトロニクスOEMセクタ」に再編成した。

コンシューマビジネスセクタは、傘下にカーエレクトロニクス市販事業部（市販向けカーオーディオ）、カーマルチメディア事業部（市販向けカーマルチメディア）、ホームエレクトロニクス事業部を置き、それらのコンシューマ事業部門を統括して各事業の競争力強化と発展を推進する。また、スピーカシステム事業部を「スピーカシステム事業統括部」に再編成して、3つのコンシューマ事業部に貢献する体制の強化をはかる。

カーエレクトロニクスOEMセクタは、傘下にカーエレクトロニクスOEM事業部を置き、新たに「デバイス事業統括部」を設置して、DVDやCDなどのメカ・デバイス事業の拡大、ひいては、さら

なるカーエレクトロニクスOEM分野の拡大をはかる。

②コア事業の競争力強化

a) カーエレクトロニクス事業の競争力強化

*2006年市販向けカーオーディオ新製品群の本格展開

市販市場全体での旧製品の販売終息（クロージング）が新製品導入期まで尾を引いた影響などから、世界市場への導入が遅れていた2006年カーオーディオ新製品群の本格展開をはかり、2005年製品群に引き続き全世界市場でのトップシェアをめざすとともに、BRICsを中心とした新興市場の開拓と販売体制の強化を推進し、カーエレクトロニクス市販（オーディオ）分野の収益増進をはかる。

*市販向けカーマルチメディア製品のラインアップ拡充

国内市場では平成18年2月に発売してラインアップ拡充をはかった自社開発製品群、海外市場では平成18年2月から出荷を開始した新コンセプトによる普及型製品の本格展開をはかり、戦略転換によって一時的に製品ラインアップが減少していたカーエレクトロニクス市販（マルチメディア）分野において、売上拡大と損益改革の両面から成長戦略を加速する。

*上海工場での増産によるOEM分野とマルチメディア分野の収益力向上

前述した上海工場の増築を受けて、新規受注の獲得や国内工場からの生産移管によるカーエレクトロニクス向けコンポーネントやOEM向けカーオーディオ製品などの増産とコスト競争力の強化を本格化し、カーエレクトロニクスOEM分野とカーエレクトロニクス市販（マルチメディア）分野のそれぞれで、生産性の向上と加工費の大幅低減による競争力の強化と成長戦略の推進をはかる。

b) コミュニケーションズ事業の競争力強化

米国アトランタに本拠を置くマーケティング、リサーチ機能と国内の開発・設計機能の連携を強化し、主要市場である米国はもとより、欧州、アジア、中国をはじめとする新興国での事業拡大を推進する。また、デジタル化が進む業務用無線分野において、アイコム株式会社との技術・資本提携を活かすとともに、ネットワークシステム事業を強化するため、米トライデント社を加えた新しいコンソーシアムの具体化を推進して、デジタル無線方式の研究、デジタル無線機器、ネットワークシステムの開発を進め、コミュニケーションズ事業の成長戦略を加速する。

c) ホームエレクトロニクス事業の競争力強化

デジタルメディアの急速な普及や高級オーディオの需要回復をビジネスチャンスととらえ、当社独自の高音質技術を活かした商品戦略の展開をはかる。具体的には、当社の音の責任者「音質マイスター」のプロデュースによる現行モデルが好調に推移している高音質ポータブルデジタルオーディオプレーヤーや高級Hi-Fiオーディオシステムなど、最近のオーディオ市場の激変に対応した高付加価値モデル中心のラインアップを拡充し、ホームエレクトロニクス事業の構造改革を推進する。

③設計・調達・生産革新の進展によるコスト競争力の強化

平成15年2月に開始し、損益改革とキャッシュ・フロー改革で顕著な成果をあげた生産革新の取り組みを新たにグローバル展開し、山形、長野の国内工場に続いて、フランス工場（Kenwood Electronics Bretagne S.A.）、上海工場でも大幅な加工費低減が実現した。

また、上海工場、シンガポール工場（Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd.）の

IPO（International Procurement Office：国際調達オフィス）を強化するとともに、香港にもIPOを新設し、グローバル調達機能の強化をはかった。

これらに加えて、市場競争の激化にともなう低価格化に対応するため、企画・システム設計、工場にベースを移した商品設計、生産技術の新たな業務革新運動を全社で展開し、コスト競争力のさらなる強化をはかる。

(2) 事業投資、設備投資

これまでもいくつかの事業あるいは企業買収投資の検討を進めたが、今後の当社企業価値拡大に対し、有効な諸投資を思い切って進める。

設備投資については、当連結会計年度に長野工場のテクノセンタ化や開発投資としての悪路走行路の設置などを行ったが、平成19年3月期は、隣接遊休地（約12,800㎡）の購入、試験・研究設備、お客様へのサービス対応設備、従業員の活動環境整備などを一段と進める。

また、セキュリティ強化など、新しい社会環境への対応も進める。

(3) 創立60周年記念キャンペーンによるビジネスプロモーションとブランド・プレゼンスの強化

当社は、平成18年12月に創立60年を迎えることから、起業記念日である12月21日までを創立60周年記念キャンペーン期間と位置づけ、各種ビジネスプロモーションやブランド戦略をグローバルに展開する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況等の影響について

当社グループの主力製品であるホームエレクトロニクス製品、カーエレクトロニクス製品およびコミュニケーションズ製品(以下「当社グループ製品」という)のおよそ半分は、いずれも個人顧客を主力購買層として想定している。当社グループ製品のもう半分は、OEM製品の形式で市場に提供されるもの、すなわちカーステレオ製品に代表されるように法人顧客(OEM顧客企業)を介して最終的な想定主力購買層を個人顧客に設定する類型のもの、業務用無線機器のように官公庁や各種民間企業が主たる使用者となるものもある。当社グループ製品のエンドユーザーである個人顧客にとって、当社グループ製品を購入することは、多くの場合必要不可欠であると言うことはできない。従って、当社グループ製品の販売動向は、その販売地域における経済状況、景気動向、個人消費動向等により大きく変動する傾向があり、これらの諸要因が当社グループにとって有効に作用しない場合、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性がある。

また、当社グループ製品の大部分は、それらのエンドユーザーである個人顧客の嗜好・流行に応じて、当該製品が提供される市場での販売量が左右されやすいという性質を有する。したがって、当社グループが、個人顧客の嗜好・流行に適合した、またはそれらの動向に対応した当社グループ製品を適時に開発・製造できず、そのような当社グループ製品を適時に市場に提供できない場合、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性がある。

その他、当社グループ製品には、世界中の各国・地域の官公庁、民間企業等で使用される無線機器製品に代表されるように、法人顧客を主力購買層に設定する類型のものもある。これら法人顧客向け当社グループ製品もまた、経済状況、景気動向、エンドユーザーが所在する国・地域の政治・財政動向等に応じてこれらの販売量が左右され、これにより、当社グループの業績または財務状況が影響を受ける可能性がある。

(2) 技術革新への対応について

当社グループは、日進月歩の高度な技術を必要とする製品の製造および販売を主たる事業として行っているが、当社グループ製品の市場における技術革新のスピードは非常に速いため、当社グループ製品の中でも、技術革新の波に乗り遅れ、市場の中で陳腐化してしまうものが出てくるおそれがある。その結果、かような製品の販売量が激減し、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性がある。

当社グループ製品の市場における技術革新のスピードが著しく速いため、従来の同種製品間における競争枠組みが短期間のうちに塗り替えられ、当社グループの技術革新の動向に対する対応如何によっては、当該製品の市場における当社グループの競争上の地位が危うくなる可能性もあり、その結果、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性がある。

さらに、コミュニケーションズ製品の中で特に無線機器製品分野において、昨今デジタル化の潮流が押し寄せていることと関連して、当社グループによるデジタル化対応製品の開発活動が、今後のデジタル化の動向をリードする形で適切に競争優位に立って進められるとの保証はない。

(3) 市場における品質競争・価格競争について

当社グループ製品の市場においては、激しい新製品開発競争が展開されている。当社グループ製品の中でも特にカーオーディオ製品、ホームオーディオ製品等については、当社グループは、主として音質の良さを追求した高品質の新製品開発を目指しているが、国内外の競合他社にも当社グループと同様の新製品開発方針を志向する会社が存在する。当社グループがそれらの競合他社との競争に勝つことができない場合、当社グループ製品の需要が減少したり、当社グループのブランド・ネームの価値が下落したりするおそれがあり、その結果、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性もある。

他方、当社グループはまた、特に若年層をターゲットとした低価格帯のカーオーディオ製品、ホームオーディオ製品等の製造・販売も目指してきたが、この種の製品については、特に中国、東南アジア諸国等を中心に製造・販売されるより安価な同種製品との価格競争が激化してきたこともあり、当社グループは現在、この種の低価格帯製品の製造・販売活動を縮小した。当社グループは、低価格帯製品の市場におけるプレゼンスの規模を維持するよりも、むしろ高品質製品の市場に資金・資源を傾注する方が当社グループの利益になるものと判断したが、かかる判断は、将来における当社グループの業績または財務状況が確実に発展する旨を約束するものではない。反対に、低価格帯製品市場が将来著しく興隆した場合、当社グループは当該市場において競合他社との関係で競争劣位に立たされることとなり、その結果、当社グループの業績または財務状況に悪影響が及ぶ可能性もある。

(4) 為替相場変動による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、過半を超えている。各国・地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されるため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受けることがある。一般に、他の通貨に対する円高(特に、当社グループの現地通貨建て項目に占める割合の高い米ドルおよびユーロに対する円高)は、当社グループの連結売上高を引き下げ、反対に円安はこれを引き上げる効果を有する。

当社グループが製造・販売活動を行う国・地域における通貨価値の上昇は、当該国・地域における製造および調達のコストを押し上げる可能性がある。コストの増加は、当社グループの連結利益率および価格競争力を低下させ、業績および財務状況に悪影響をもたらす可能性がある。当社グループは、米ドル、ユーロ等の主要通貨と円との間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に押さえるため、為替予約による通貨ヘッジ取引を行っているが、中長期的な為替変動により、計画された調達、製造、流通および販売活動を確実に実行できない場合がある。このように、為替レートの変動は、当社グループの業績または財務状況(特に連結売上高)に悪影響をもたらす可能性がある。

(5) 当社グループ製品に不具合が生じた場合について

当社グループ製品について、エンドユーザーの下で何らかの不具合が発生した場合、当社グループ製品および当社グループのブランド・ネームに対する信頼感が著しく下落または喪失される可能性がある。

かかるレピュテーション・リスクに加えて、場合によっては、エンドユーザーから当社グループに対し、製造物責任の追及等がなされる可能性もある。かかる事態に備えて、当社グループは製造物責任賠償保険に加入するなどの措置を講じているが、実際に当社グループが負担することとされる賠償額がかかる保険金等によって全額カバーされるとの保証はない。

このように、万一当社グループ製品に不具合が生じた場合、以上のようなレピュテーション・リスク、訴訟リスク等が現実化することに起因して、当社グループの業績または財務状況が重大な悪影響を被る可能性がある。

(6) 中期経営計画の実現可能性について

当社グループは、平成17年、第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」を公表し、その達成に向けた取り組みを開始した。しかしながら、同計画を当初の目標通りに推進することができなかった場合や、当初同計画が前提としていた事項が実際と異なることが判明した場合などには、同計画が当初企図していた事業上または財務上の効果を達成することができなくなる可能性がある。

(7) 研究開発活動について

当社グループは、主力購買層の嗜好・流行に合致した製品を適時に市場に提供するため、絶えず新技術研究・新製品開発のために資金・資源を注入する必要がある。しかしながら、当社グループが研究開発活動のために十分な資金・資源の注入を将来にわたって安定的に行うことができるとの保証はなく、かかる資金・資源の注入によって当社グループ製品の販売量が必ず増加するとの保証もない。また、研究開発活動を推進するにあたっては、エンドユーザーの嗜好・流行トレンドを先読みする必要に迫られ、具体的製品の製造・販売前の研究開発段階で活動が頓挫する場合もあることから、当社グループによる研究開発活動は、必ずしもエンドユーザーの嗜好・流行に合致した製品の開発および販売を約束するものでもない。従って、当社グループの研究開発活動が費用倒れに終わり、そのため当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性がある。

また、研究開発活動を支える有能かつ熟練したエンジニア人員が何らかの事情(競合他社による引抜き、当社グループの賃金水準・待遇の相対的低下、研究開発環境の劣化等を含むが、これらに限らない)により当社グループ外に流出した場合、将来の当社グループの研究開発活動に悪影響を与え、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性もある。

(8) キーデバイスやソフトウェア開発、製品などの外部依存について

当社グループ製品の開発・製造活動は、一定程度、当社グループ外のデバイス供給業者、製品開発・生産業者、ソフトウェア開発業者、部品開発・生産業者等からの購入、生産などの外部委託またはこれらの業者との共同開発に依存している。これら外部業者との関係悪化、これら外部業者に

よるキーデバイス、ソフトウェア、部品・製品等の開発・供給の遅滞や供給停止、これら外部業者自身の経営不振等といった事情が発生した場合、当社グループ製品の開発・製造活動に支障が生じ、その結果、当社グループの業績または財務状況に重大な悪影響が生ずる可能性がある。

また、当社グループ製品が依存するキーデバイス、ソフトウェア、部品・製品等の中には、特定少数の業者のみによって開発・製造されているものも存在する。かかる外部業者が競合他社の傘下に入ったり、競合他社との間で独占的・排他的なライセンス契約、継続的供給契約等を締結したりする事態が現実化した場合、当社グループは、当該キーデバイス、ソフトウェア、部品・製品等の供給業者を模索したり、当社グループ製品の開発・製造方法に重大な変更を加えたりする必要に迫られる可能性がある。その結果、当社グループの業績または財務状況に重大かつ持続的な悪影響が生ずる可能性がある。

(9) 知的財産権について

当社グループは、当社グループ製品の開発・製造のために必要な知的財産権を必ずしも全て自ら保有・登録しているわけではなく、むしろそれらの大半は、当該知的財産権を保有・登録している第三者との間で締結するライセンス契約等に基づき、当該第三者に対価であるライセンス料を支払って使用しているのが現状である。したがって、当社グループは、たとえ第三者からライセンスを受けた知的財産権を使用して効率的に新製品を開発・製造できない場合であっても、常に当該第三者にライセンス料を支払い続けなければならない。また、当社グループが、第三者からライセンスを受けている知的財産権を、将来にわたって安定的にまたは現行のライセンス料水準で継続的に使用できるとの保証はない。将来何らかの事情により当社グループと第三者との間のライセンス契約等が終了し、当該契約等の対象である知的財産権を使用することができなくなった場合、当社グループは、代替的な知的財産権を自ら開発し、またはこれを提供する第三者を模索したり、当社グループ製品の開発・製造方法に重大な変更を加えたりする必要に迫られる可能性があり、結果として、当社グループの業績または財務状況に重大かつ持続的な悪影響が生ずる可能性がある。

当社グループは、第三者が保有・登録する知的財産権を必ずしも全て認識しているわけではなく、意図せず第三者が保有・登録する知的財産権を無断で使用するなどして侵害している可能性がなく、また将来に渡ってかかる事態があり得ないと言い切ることはできない。かかる事態が現実発生した場合、当該第三者から、当該知的財産権を使用した対価としてのライセンス料の支払を求められたり、損害賠償請求、当該知的財産権に基づく当社グループによる使用の差止め等の訴訟・法的手続を提起されたりする可能性もある。その結果、当社グループのブランド・ネームの価値が下落したり、相当額の偶発債務を負担することとなったり、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生じたりする可能性もある。

当社グループが保有・登録する知的財産権について、第三者による無断使用、模倣等の侵害を有効に防止または排除することができない可能性がある。特に、当社グループ製品の中でも、中国市場向けの無線機器製品については、中国における同種製品の製造業者等が、当社グループ製品のブランド・ネームを模倣して、品質の劣る廉価製品を販売するなどの問題が頻発している。その結果、当社グループのブランド・ネームの価値が下落したり、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生じたりする可能性がある。

(10) 業界動向と再編について

当社グループ製品の製造・販売業界は、現在、業界間の垣根を越えたネットワーク化とブロードバンド化による製品セグメントの融合により、新たな市場開拓と成長の可能性を秘めている。しかしながら、このような業界内部の動向は、当社グループ製品の製造・販売業界における競争の構図を短期間にして塗り替える可能性がある。かかる競争構図の刷新により、当社グループが業界内における現在の地位を維持できるとの保証はない。仮に当社グループが業界内における現在の地位を維持できなくなった場合、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性がある。

目下、当社グループ製品の製造・販売業界においては、目立った規模・内容の合併・買収、技術・資本提携、合弁事業推進その他の合従連衡の動きは見られないが、将来そのような合従連衡が頻発する可能性がないとは言えない。現実にかような合従連衡が頻発することとなった場合、当社グループがその動向にうまく乗ることができず、業界内における現在の地位を維持できなくなり、結果として、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性がないと言い切れない。

また、当社グループが将来、業界内で主体的に合併・買収、技術・資本提携、合弁事業・OEM事業の推進その他の合従連衡を推進することとなった場合、当社グループがこれらの取引をうまく成功させることができるとの保証はない。これらの取引の帰趨いかんによっては、当社グループが業界内における現在の地位を維持できなくなり、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性も出てくる。

(11) 税務上の繰越欠損金について

当社グループは現在、税務上の繰越欠損金を多額に抱えており、欠損金の繰越控除の結果、連結会計年度中の損金額が益金額を上回ることであり、日本国内では法人税を納税していない。将来、当社グループが抱える欠損金の繰越しが税制改正等の事情により認められなくなったり、連結会計年度中の所得の計算上、益金額が繰り越された欠損額を含む損金額を上回ることであり、当社グループは、日本国内でも法人税の納税を再開しなければならない。その場合、当社グループの利益およびキャッシュ・フローに影響が及ぶ可能性がある。

(12) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来に渡って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす。割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(13) セキュリティについて

近年の社会の情報化および急速な発展に伴い、企業の保有する各種の情報に対する不正なアクセスまたは管理不備に基づく各種問題および犯罪の脅威がますます増大してきており、社会的にも大きな問題となっている。当社グループにおいても、このような社会、技術動向にタイムリーに的確な対応を行うべく、個人情報管理等の整備、強化等の対策を進めてきている。しかし、日々高度化

しエスカレートするネットワーク犯罪や悪意を持った個人、団体の犯罪行為に対し完璧な防護策を構築することは困難を極めると言うべきであり、当社グループの保有する各種情報が外部へ持ち出される事等の発生により、当社グループのブランドまたは社会的評価に悪影響が生ずる可能性がある。

(14) 広域災害や政情混乱等の影響について

地震、津波等の広域災害またはSARSに例示されるような疫病発生、政情混乱、テロ行為、そして火災、水害、電気等のライフラインの断絶等の各種災害の発生により、当社グループ施設および従業員または各種取引先、ロジスティックスの正常な操業、就労が妨げられる可能性がある。これら災害のすべての場合に対応して適切な、災害復旧対策または設備を完備することは技術的および経済的に困難である。よって上記のような災害発生時には当社グループの企業活動が一時的または一定の期間にわたり影響される可能性がある。

(15) 公法規則

当社グループの事業は、事業展開する世界の拠点において、それぞれの国における法律の適用を受け様々な規制の対象となっている。例えば、通商規制、独占禁止規制、国家安全保障上の輸入制限、税制、消費者保護、環境保護、事業・投資の許認可他の規制の適用を受けている。また、顧客等の個人情報保護について、安全管理の義務が課せられている。当社グループはコンプライアンスの遵守に尽力しているが、予期せずこれらの規則を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、コストの増加につながる可能性がある。これらの規制は、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(16) 環境保護について

世界的に強化の方向にある企業の事業活動と製品およびサービスに対する環境保護規制に対し適確に対応するため、当社グループでは企業に課せられた環境問題に対する社会的責任を認識し、地球環境と資源の保全、グリーン製品の提供等に積極的かつ継続的に取り組んでいる。しかし、事故等の発生により環境基準を超過して制限物質が環境に放出されることを、完全に防止または軽減することを保証することは出来ない。また、当社グループの工場跡地等の土壤に制限物質が基準を超えて残留することにより、その除去、浄化に費用が発生または売却価格に影響が出たりする可能性を完全に無くすことも出来ず、これらが当社グループの社会的評価、業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(17) 財政状態等の変動に係る事項

①投資有価証券の評価

当社グループは、取引先をはじめとする企業の株式等、時価のあるその他有価証券（当連結会計年度末の取得原価約23億円、連結貸借対照表計上額約55億円）を保有している。時価のあるその他有価証券は当連結会計年度末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、当連結会計年度末前1ヶ月間の平均株価によって連結貸借対照表計上額が変動する可能性がある。また、時価が取得額に比べ著しく下落した場合には減損が発生する。これら要因は、当社グループ

の業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

②土地の含み損

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当社の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は約△26億円であり、保有する土地に含み損が発生している。土地の売却等の場合には、この含み損が実現し、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

③固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産、無形固定資産および投資その他の資産などの固定資産について減損の対象となる可能性がある。その場合には、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

当社が提供を受けている主な技術受入契約は下記のとおりである。

相手先	国名	技術受入契約の内容	契約期間
トムソン・ライセンシング Thomson Licensing	フランス	光学方式ディスクプレーヤーに関する特許実施権の許諾	昭和62年10月1日から平成19年9月30日まで
ドルビー・ラボラトリーズ・ライセンシング・コーポレーション Dolby Laboratories Licensing Corporation	米国	Dolby方式のカセットテープレコーダー雑音低減装置、サラウンド効果装置、及びデジタル音声圧縮技術に関する特許及び商標実施権の許諾	昭和47年6月27日から最終特許満了日まで
トムソン・ライセンシング Thomson Licensing	フランス	RDS交通情報方式に関する特許及び商標実施権の許諾	平成3年2月25日から最終特許満了日まで
DVDフォーマット ロゴ ライセンシング株式会社	日本	DVDフォーマットとロゴ(商標)の使用許諾	平成17年1月1日から平成22年12月31日まで
株式会社東芝	日本	日立、松下、三菱、タイムワーナー(Time Warner Inc.)、東芝、ビクター他各社のDVDに関する特許実施権	平成14年4月1日から平成19年12月31日まで
コーニンクレッカ・フィリップス・エレクトロニクス・エヌ・ブイ Koninklijke Philips Electronics N.V.	オランダ	フィリップス、ソニー、パイオニア他各社のDVDに関する特許実施権	平成14年12月27日から平成24年12月26日まで

(注) 対価として特許料を支払っている。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、カーエレクトロニクス事業及びホームエレクトロニクス事業に係わるものに関しては、コンシューマビジネス開発センタを中心に行われており、コミュニケーションズ事業に係わるものはコミュニケーションズ事業部の開発部門によって行われている。その内容は、当社の「Mobile & Home Multimedia Systemと無線技術」を活かす新商品群及び新技術等の研究開発である。

なお、当連結会計年度における先行開発に係る研究開発費の総額は、10億19百万円である。

カーエレクトロニクス事業/ホームエレクトロニクス事業

- 1) カーナビゲーションシステム、ポータブルデジタルHDDプレーヤー、パーソナルコンピューターとの間を、新規ネットワーク接続規格であるDigital Living Network Alliance(DLNA)ガイドラインに対応させて、シームレスに楽曲等のAVコンテンツを転送して再生するシステム機器の試作開発を行い、次世代のシームレスシステムの提案としてIFAやWCES、A&Vフェスタ等の国内外展示会に出品した。また、商品化に向け、シームレスシステムに必要なインターフェース部分についてのモジュール開発を行っている。
- 2) 当社のポータブルデジタルHDDプレーヤー及びポータブルメモリオードイオプレーヤーを接続して再生制御が可能なホーム用マイクロ・コンポ・ステレオを開発し平成17年7月に発売した。
- 3) 新たなデジタルメディア（国内外の地上波デジタル放送・次世代DVD等）に対応するオーディオ／ビジュアル商品の開発を行っている。
- 4) 音声合成、音声認識、エージェント機能を統合した音声対話システム開発を行っている。
- 5) 国土交通省 国土技術政策総合研究所との「次世代道路サービス提供システムに関する共同研究」に参画し、Dedicated Short Range Communication(DSRC)を用いた車載情報処理端末器の試作開発を行い、平成18年2月に国土技術政策総合研究所テストコースで開催された「スマートウェイ 公開実験 デモ2006」においてデモンストレーションを行った。

これらの研究開発費の金額は、4億39百万円である。

コミュニケーションズ事業

- 1) 米国のAPCO (The Association of Public-Safety Communications Officials International) Project 25で規格化されている、警察、消防などの公共機関向けデジタル規格に準拠した車載用、携帯用業務無線機の開発を行っている。
- 2) 一般企業向けデジタル方式業務無線システムの通信プロトコル、ベースバンド技術、ネットワーク接続技術などの研究開発を行っている。

これらの研究開発費の金額は、5億80百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、当連結会計年度の事業成果による利益剰余金が増加したが、前述した優先株式の完全消却に向けた公募増資および有償減資などにより、前連結会計年度末比約66億円減の1,095億54百万円となった。

有利子負債は、優先株式の有償消却に一部自己資金（約40億円）を充当したものの、前連結会計年度末比で約48億円減少して262億63百万円となり、ネットデットも約29億円減少して122億15百万円となった。

株主資本は、第一回B種優先株式の消却にともなって150億円の有償減資を行ったが、新株式発行による約111億円の増資に当期純利益が加わり、前連結会計年度末比約44億円増の374億86百万円となった。これにより、株主資本比率は前連結会計年度末比で5.7%ポイント改善し、34.2%となった。

利益剰余金は、当連結会計年度の事業成果などにより、前連結会計年度末比約51億円増の183億16百万円となった。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」参照

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

「4 事業等のリスク」参照

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」参照

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度に実施した設備投資の総額は38億13百万円で、その主な内容は機械装置、工具等生産及び研究開発設備の拡充更新にかかわるものである。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、以下のとおりである。

カーエレクトロニクス事業

カーエレクトロニクス事業については、主としてカーオーディオ及びカーナビゲーションの生産設備の拡充更新のため、当社において8億30百万円、Kenwood Electronics Technologies(M)Sdn. Bhd. において8億49百万円、上海建伍電子有限公司において5億35百万円、株式会社長野ケンウッドにおいて3億51百万円の設備投資を行った。上記に加え、他の子会社においても主として生産設備の拡充更新の為、1億83百万円の設備投資を行った。

当連結会計年度中のカーエレクトロニクス事業における設備投資の総額は27億51百万円である。

コミュニケーションズ事業

コミュニケーションズ事業については、主として無線機器の生産設備の拡充更新の為、当社において2億34百万円、Kenwood Electronics Technologies(S)Pte. Ltd. において4億10百万円の設備投資を行った。上記に加え他の子会社においても主として生産設備の拡充更新の為、67百万円の設備投資を行った。当連結会計年度中のコミュニケーションズ事業における設備投資の総額は7億12百万円である。

ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業については、主としてホームオーディオ及びホームシアターシステムの生産設備の拡充更新の為、当社において1億26百万円、Kenwood Electronics Technologies(M)Sdn. Bhd. において97百万円、上海建伍電子有限公司において94百万円の設備投資を行った。上記に加え、他の子会社においても主として生産設備の拡充更新の為、24百万円の設備投資を行った。当連結会計年度中のホームエレクトロニクス事業における設備投資の総額は3億41百万円である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都 八王子市)	カーエレクト ロニクス事業 ホームエレクト ロニクス事業	カーエレクト ロニクス事業 ホームエレクト ロニクス事業 統括業務 施設	1,360	247	3,600 (23,697) <1,740>	1,311	6,521	1,040
横浜事業所 (神奈川県 横浜市緑区)	コミュニケー ションズ事業	コミュニケー ションズ事業 統括業務 施設	1,114	176	2,695 (10,289)	21	4,007	343

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株山形ケンウッド	山形県 鶴岡市	カーエレクト ロニクス事業 コミュニケー ションズ事業 ホームエレクト ロニクス事業	生産設備	325	100	1,083 (30,087)	25	1,534	160
株長野ケンウッド	長野県 伊那市	カーエレクト ロニクス事業	生産設備	1,137	334	1,297 (34,147)	160	2,930	291

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Kenwood Electronics Technologies(S) Pte.Ltd.	シンガ ポール	コミュニケ ーションズ 事業	生産設備	378	312	— (8,114) <8,114>	562	1,253	232
Kenwood Electronics Technologies(M) Sdn.Bhd.	マレーシア ジョホール バール	カーエレク トロニクス 事業 ホームエレ クトロニクス 事業	生産設備	900	1,405	243 (34,853) <34,853>	28	2,577	684
上海建伍 電子有限 公司	中国 上海	カーエレク トロニクス 事業 ホームエレ クトロニクス 事業	生産設備	720	22	— (41,155) <41,155>	776	1,519	341

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計である。
 2 上記中〈内書〉は、連結会社以外からの賃借設備である。土地を賃借しており、年間賃借料等は39百万円である。
 3 現在休止中の主要な設備はない。
 4 リース契約による賃借設備のうち主なものは以下の通りである。

(1) 提出会社

名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コミュニケーションズ 関連機器製造用機械装置	一式	5年～6年	5	8
コミュニケーションズ 関連機器製造用器具備品	一式	5年～6年	4	4
ホストコンピューター (業務用)	一式	4年	25	45

(注) 所有権移転外リース

(2) 国内子会社

会社名	名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
㈱山形ケンウッド	カーエレクトロニクス、 コミュニケーションズ及び ホームエレクトロニクス 関連機器製造用機械装置	一式	6年	39	32
㈱長野ケンウッド	カーエレクトロニクス 関連機器製造用機械装置	一式	6年	135	72

(注) 所有権移転外リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		完成後の 増加能力
					総額 (百万円)	既支出額 (百万円)	
提出会社	本社	東京都八王子市	カーエレクトロニクス事業 ホームエレクトロニクス事業	主に試験研究 設備・金型	1,400	—	—
Kenwood Electronics Technologies(S)P te. Ltd.	シンガポール工場	シンガポール	コミュニケーション ズ事業	主に金型	300	—	—
Kenwood Electronics Technologies(M) Sdn. Bhd.	マレーシア工場	マレーシア ジョホールバル	カーエレクトロニクス事業 ホームエレクトロニクス事業	主に金型・ 生産設備	750	—	—
株式会社 山形ケ ンウッド	山形工場	山形県鶴岡市	カーエレクトロニクス事業 コミュニケーション ズ事業 ホームエレクトロニクス事業	主に金型	400	—	—
上海建伍電子有限 公司	上海工場	中国 上海	カーエレクトロニクス事業 ホームエレクトロニクス事業	主に金型・ 生産設備	950	—	—

(注) 1 上記設備所要資金は、自己資金又は借入金にてまかなう予定である。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	672,500,000
計	672,500,000

(注) B種優先株式は平成17年8月8日に有償減資により発行済株式の総数31,250,000株を全て消却した。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	367,524,995	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
計	367,524,995	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
(第73期) 平成13年6月28日 (注) 1 平成13年9月21日 (注) 2	36,650,000	147,333,995 183,983,995	3,555	22,382 25,937	△18,144 3,555	— 3,555
(第74期) 平成14年10月30日 (注) 3 平成14年12月27日 (注) 4	26,472,000 62,500,000	210,455,995 272,955,995	1,032 12,500	26,969 39,469	1,032 12,500	4,587 17,087
(第75期) 平成15年6月27日 (注) 1	—	272,955,995	—	39,469	△17,087	—
(第76期) 平成16年7月1日 (注) 5 平成16年8月6日 (注) 6 平成16年8月6日 (注) 7 平成17年3月18日 (注) 8	92,000,000 — △31,250,000 5,069,000	364,955,995 364,955,995 333,705,995 338,774,995	11,040 △20,000 △16,100 537	50,509 30,509 14,409 14,947	10,982 — — 532	10,982 10,982 10,982 11,514
(第77期) 平成17年6月30日 (注) 9 平成17年8月8日 (注) 10	60,000,000 △31,250,000	398,774,995 367,524,995	11,112 △15,000	26,059 11,059	— —	11,514 11,514

(注) 1 欠損てん補による減少である。

2 有償第三者割当増資に伴う普通株式の増加で、発行価額は194円、資本組入額は97円である。

3 有償第三者割当増資に伴う普通株式の増加で、発行価額は78円、資本組入額は39円である。

4 債務株式化による第三者割当増資に伴う優先株式発行による増加で、発行価額は400円、資本組入額は200円である。

5 有償公募増資に伴う普通株式の増加で、発行価額は239.375円、資本組入額は120円である。

6 200億円の無償減資によるものである。内、18,140百万円を欠損てん補に充当した。

7 161億円の有償減資(A種優先株式の消却に充当)によるものである。

8 有償第三者割当増資に伴う普通株式の増加で、発行価額は211円、資本組入額は106円である。

9 有償公募増資に伴う普通株式の増加で、発行価額は185.20円、資本組入額は185.20円である。

10 150億円の有償減資(B種優先株式の消却に充当)によるものである。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	63	63	298	136	14	40,870	41,444	—
所有株式数(単元)	0	70,982	13,825	16,238	122,775	51	141,706	365,577	1,947,995
所有株式数の割合(%)	0	19.43	3.78	4.44	33.58	0.01	38.76	100.00	—

- (注) 1 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、65単元含まれている。
- 2 自己株式487,127株は「個人その他」に487単元及び「単元未満株式の状況」に127株含めて記載してある。
- 3 普通株式の所有者別状況は、当社として当該事業年度末における実質所有の状況が確認できないため、当該事業年度末における株主名簿に基づいて記載してある。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エイチエスビーシー ファンド サービシズ スパークス ア セット マネジメント コーポ レイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	香港 (中央区日本橋3丁目11-1)	40,654	11.06
エイチエスビーシー ファンド サービシズ スパークス ア セット マネジメント リミテ ッド ユーエス クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	アメリカ・ニューヨーク (中央区日本橋3丁目11-1)	28,115	7.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	14,980	4.08
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	13,724	3.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	8,693	2.37
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタン レー証券会社東京支店)	イギリス・ロンドン (渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデ ンプレイスタワー)	7,093	1.93
モルガン・スタンレーアンドカ ンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券会社東京支店)	アメリカ・ニューヨーク (渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデ ンプレイスタワー)	6,765	1.84
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2-10	5,757	1.57
アイコム株式会社	大阪府平野区加美鞍作1丁目6-19	5,069	1.38
第一生命保険相互会社	千代田区有楽町1丁目13-1	4,123	1.12
計	—	134,974	36.73

(注) 1 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式として当社が把握しているものは次のとおりである。

エイチエスビーシー ファンド サービシズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド	40,654千株
エイチエスビーシー ファンド サービシズ スパークス アセット マネジメント リミテッド ユーエス クライアント	28,115千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,980千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,693千株

2 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から、以下のとおり大量保有報告書等の写しの送付を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

大量保有報告書等は都度開示されている。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所又は本店所在地	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数	発行済株式総数に対する株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎	平成17年12月15日	平成17年12月9日	69,450,000	18.90

3 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店から、以下のとおり大量保有報告書等の写しの送付を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

大量保有報告書等は都度開示されている。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所又は本店所在地	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数	発行済株式総数に対する株券等保有割合 (%)
Goldman Sachs (Japan) Ltd.	英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	平成18年4月14日	平成18年3月31日	2,467,000	0.67
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK			11,430,000	3.11
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U.S.A.			5,582,800	1.52

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 487,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 365,090,000	365,090	同上
単元未満株式	普通株式 1,947,995	—	同上
発行済株式総数	367,524,995	—	—
総株主の議決権	—	365,090	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が65,000株(議決権65個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が127株含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケンウッド	東京都八王子市石川町 2967番地3	487,000	—	487,000	0.13
計	—	487,000	—	487,000	0.13

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社では、安定的に配当を行うことが経営上の最重要課題の一つだと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して利益処分を決定することとしている。

この基本方針のもと、平成17年3月期決算において10期ぶりに利益剰余金を計上できたことから、平成17年6月には第一次中期経営計画「エクセレント・ケンウッド・プラン」の目標の一つに掲げていた復配を一年前倒しで実現し、6期ぶりに配当を実施した。

平成18年3月期で新たに増加する自己資金の一部は今後の成長に向けた戦略的な投資に充当することを念頭におき、配当については、安定的に継続して実施するという観点から、前期の普通配当と同じ年間2円の配当を実施することとなった。

また、当社では、会社法の施行にともない配当に関する定款変更を実施したが、当面は従来の方針を継続する予定である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	290	225	398	362	300
最低(円)	47	73	166	173	184

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	241	243	254	300	297	277
最低(円)	207	214	224	240	232	240

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価である。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	CEO ケンウッド 環境会議 議長	河原 春 郎	昭和14年3月9日生	昭和36年4月 ㈱東芝入社 平成8年6月 同社取締役総合企画部長委嘱 平成9年6月 同社常務取締役 平成12年7月 同社顧問 平成14年6月 当社取締役社長(現任) 当社代表取締役(現任) 当社執行役員CEO(現任) 当社再建推進本部長 当社ホームエレクトロニクス事業 部長 当社社長室長 平成15年3月 当社生産革新推進本部長 平成15年4月 当社ケンウッド環境会議議長 (現任) 平成16年6月 当社品質革新推進部長	58
取締役	コミュニケーションズ事業部長 横浜事業所長	小松崎 博	昭和25年7月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年9月 当社通信事業部無線通信部商品企 画部長 平成13年5月 当社コミュニケーションズ事業部 無線生産部長、技術部長 平成14年8月 当社コミュニケーションズ事業部 技師長 平成14年10月 当社コミュニケーションズ事業部 長 平成15年4月 当社カーエレクトロニクス事業部 長 平成15年6月 当社執行役員上席常務 平成16年4月 当社CEO補佐(コンシューマビジネ スセクタ海外市場統括) 平成17年4月 当社CEO補佐(コミュニケーション ズ事業分野) 平成17年6月 当社コミュニケーションズ事業部 長(現任) 当社横浜事業所長(現任) 当社取締役(現任) 平成18年6月 当社執行役員専務(現任)	11
取締役	CR統括部長 CEO補佐 (人事勤労 担当、 財務戦略 支援)	塩畑 一 男	昭和25年6月29日生	平成6年4月 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行)神 楽坂支店長 平成8年5月 同行総合企画部法務室長 平成11年6月 同行関連事業部長 平成12年6月 同行横浜支店長 平成13年7月 同行横浜地域営業部長 平成14年6月 当社執行役員常務 平成14年10月 当社財務・経理統括部長 平成15年4月 当社社長補佐(財務経理関係 (CFO)) 当社取締役(現任) 当社執行役員上席常務(現任) 当社社長補佐(CFO) 平成15年6月 平成16年6月 当社CFO 当社CEO補佐(株式法務・広報担 当) 平成17年10月 当社CR統括部長(現任) 平成18年4月 当社CEO補佐(人事勤労担当) 平成18年6月 当社CEO補佐(人事勤労担当、財務 戦略支援)(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	CFO 財務・経理 統括部長	多木 宏行	昭和30年7月28日生	昭和53年4月 平成14年8月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年6月	当社入社 当社コミュニケーションズ事業部 事業推進部長 当社コミュニケーションズ事業部 副事業部長 当社執行役員常務 当社財務・経理統括部長(現任)、 事業経理部長(現任) 当社取締役(現任) 当社執行役員上席常務(現任) 当社CFO(現任)	4
取締役	CEO補佐(コンシューマビジネス セクタ担当) カーエレクトロ ニクス市販 事業部長 カー マルチメディア 事業部長	田中 俊太郎	昭和18年9月8日生	平成15年12月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 執行役員待遇 当社カーエレクトロニクス市販事 業部CMS開発プロジェクトリーダ ー 当社カーエレクトロニクス市販事 業部技師長、コンシューマビジネ ス開発センタ技師長 当社カーマルチメディア事業部長 (現任)、カーマルチメディア事業 部技師長 当社カーエレクトロニクス市販事 業部長(現任) 当社CEO補佐(コンシューマビジネ スセクタ担当)(現任) 当社取締役(現任) 当社執行役員常務(現任)	8
取締役	調達本部長 CEO補佐 (カーエレクト ロニクスOEMセ クタ担当)	清田 晃	昭和27年3月18日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成15年7月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 当社カーエレクトロニクス事業部 国内OEM営業部第一販売グループ 主幹 当社カーエレクトロニクス事業部 国内OEM事業統括部長 当社カーエレクトロニクスOEM事 業部長 当社取締役(現任) 当社執行役員常務(現任) 当社調達本部長(現任)、戦略調達 部長(現任) 当社CEO補佐(カーエレクトロニク スOEMセクタ担当)(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		瀬尾 信雄	昭和6年3月21日生	昭和38年4月 第二東京弁護士会弁護士登録 昭和43年1月 学校法人共立薬科大学講師 昭和45年9月 同大学理事 昭和49年10月 東京地方裁判所所属民事調停委員 昭和59年4月 最高裁判所附属司法研修所教官 平成8年4月 学校法人共立薬科大学名誉教授 (現任) 平成12年4月 東京医科歯科大学講師 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 出光興産(株)監査役(現任)	10
取締役 (非常勤)		川船 武則	昭和13年2月21日生	昭和55年1月 日本電信電話公社(現日本電信電話(株))マイクロ無線部調査役 昭和63年10月 日本電信電話公社(現日本電信電話(株))企業通信システム事業本部衛星通信推進室長 平成4年2月 (株)日立製作所宇宙技術推進本部主管技師長 平成7年5月 ジャパン・スペースリンク(株)代表取締役副社長 平成12年4月 財団法人日本ITU協会企画部長 平成14年12月 当社取締役(現任)	10
取締役 (非常勤)		永友 武雄	昭和17年4月23日生	平成6年4月 (株)東芝青梅工場副工場長 平成7年7月 東芝情報機器フィリピン社社長 平成14年4月 TOMOコンサルティング(株)代表取締役社長(現任) 平成14年12月 当社取締役(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		加藤 英明	昭和16年7月28日生	昭和41年5月 平成2年7月 平成10年4月 平成12年6月	当社入社 当社主計部長 当社経営企画部アシスタント マネージャー 当社常勤監査役(現任)	52
常勤監査役		浜田 修	昭和25年3月10日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年3月 平成15年6月	当社入社 当社カーオーディオ事業部事業管理部長 当社執行役員常務 当社総務人事部長 当社業務統括部長 当社経営監査部長 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		黒崎 功一	昭和20年5月16日生	平成7年5月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年12月 平成17年7月	(株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行)本店営業第一部長 (株)あさひ銀総合研究所(現りそな総合研究所(株)専務取締役 当社監査役(現任) りそなキャピタル(株)常勤監査役 (株)宝島ワンダーネット常勤監査役(現任)	—
監査役		浅井 彰二郎	昭和16年1月26日生	平成元年8月 平成3年2月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月	(株)日立製作所 中央研究所副所長、企画室長 同社基礎研究所長 同社理事、研究開発推進本部長 同社常務、研究開発本部長 同社上席常務、ミューチップ事業化担当 同社上席常務、技術戦略室長 (株)日立メディコ執行役専務、経営戦略統括本部長 同社特命顧問(現任) 当社監査役(現任)	—
監査役		鷲田 彰彦	昭和17年11月5日生	平成4年5月 平成6年8月 平成8年4月 平成10年7月 平成15年2月 平成16年2月 平成16年11月 平成18年6月	ソニー(株)総合企画グループ経営企画担当副本部長 同社コンシューマA.V.カンパニーヴァイスプレジデント、総合企画部門経営管理部長 同社セミコンダクターカンパニーシニアヴァイスプレジデント 同社監査部統括部長 (株)三井ハイテック 執行役員 事業推進本部長 同社経営企画部長 同社退社 当社監査役(現任)	—
計						176

- (注) 1 瀬尾信雄、川松武則、永友武雄の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 黒崎功一、浅井彰二郎、鷲田彰彦の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 当社は執行役員制度を導入している。
執行役員は上記取締役のうち河原春郎、小松崎博、塩畑一男、多木宏行、田中俊太郎、清田晃の各氏のほか、取締役会により選任された以下の4名である。
執行役員上席常務 上田 昭 男
執行役員常務 江口 祥一郎
執行役員常務 北原 一 弘
執行役員常務 犬飼 真

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化によって経営における意思決定の透明性と効率性を高め、企業価値の向上を図ることを経営上の最も重要な課題の一つととらえている。そのため、経営と執行の分離、社外取締役・社外監査役の招聘、経営監査部の設置によるチェック機能向上の体制をとり、グループをあげた内部統制システムの整備を進め、コーポレート・ガバナンスの充実、強化をはかることを基本としている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

取締役会は経営における意思決定機関であると同時に、業務執行に関する監督機関と位置づけられ、経営の基本方針や重要事項を審議、決議するとともに、業務執行状況の監視、監督を行っている。平成12年より取締役の責任の明確化、経営の迅速性のため、取締役の任期を1年としている。あわせて社外取締役を積極的に招聘し、透明性の高い意思決定をはかっている。

平成14年に導入した執行役員制度に基づき、重要な業務執行案件について十分な審議、決議を行う執行役員会が業務執行における意思決定機関として機能しており、経営責任と執行責任の明確化がなされている。

平成18年6月以降、取締役9名（社内取締役6名、社外取締役3名）、執行役員10名（取締役兼務者6名）がその責務を遂行している。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役は取締役会及び執行役員会に出席するとともに、監査役会を開催し、取締役の業務執行、当社グループ全体の業務執行の監査を実施しており、経営監査の機能を担っている。

監査役会は毎月1回及び必要に応じて随時開催され、平成18年6月以降、社外監査役3名を含む監査役がその任にあっている。

また、当社は開示情報の適時、適切な提供について真摯な姿勢で臨むことを宣言し、これに対応して「適時開示規定」を制定・整備して当社グループ全体への周知徹底をはかるとともに、監査役及び経営監査部が監査を行う「情報開示委員会」を設置して適時、適切な開示を実践している。

② 内部監査の状況

平成15年に、業務遂行全般にわたって当社グループ全体への内部監査を実施し、これを監督機関である取締役会へ報告する経営監査部を設置し、3名が業務監査に従事している。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川村 博氏、國井 泰成氏の2名で、それぞれ監査法人トーマツの代表社員（連続監査年数2年）と社員（同5年）である。監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、会計士補6名、その他の補助者3名、合わせて17名となっている。

④ 監査役監査、内部監査、会計監査の相互連携

監査役は自ら経営監査を実施するとともに、取締役会に出席し、経営監査部がグループの業務全般にわたって実施した内部監査の状況を把握し、また監査役会に会計監査人による会計監査結果の報告を受ける。各監査は相互連携により、実効性が確保されている。

⑤ 社外取締役および社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、一部当社株式の所有（5 「役員の状況」に記載）を除き、人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係は存在しない。

(2) リスク管理体制の整備状況

① リスク対応

当社グループが被る様々なリスクの予知、事故の事前防止、事故発生後の迅速な対応を行い、当社グループが被るあらゆる被害の最小化を図ることを目的に、「リスク管理規定」「災害対策規定」「インサイダー情報管理規定」を制定している。また各部門が、リスクの洗い出し、予防策および事故発生時の具体的対応手順を定めるリスクマネジメント・プログラムを整備することを推進し、リスクマネジメントの定着に努めている。

② 製品事故対応

製品事故発生に対し、お客様に迅速かつ誠意ある対応を全うする為、「全社PL会議」を随時開催している。

③ 環境対応

環境問題に対応する合議組織として、ケンウッド環境会議を設置し、その傘下に環境保全推進会議、グリーン製品推進会議を設け、地球環境の保全への取組み、環境対応型製品の開発に注力している。

(3) コンプライアンス体制を強化する活動

① 「ケンウッド コンプライアンス・ガイドライン」を全グループ役員、従業員に配布し、行動の指針として参照するよう指導している。

ガイドラインの社内定着を目指し、ガイドライン運用状況の常時モニタリングと、必要に応じたコンプライアンス教育、指導を実施している。

② ガイドラインが守られていない事態を見聞きした役員、従業員が事態改善の為に通報を行う「ホットライン」を設置し、情報提供者を保護する「ガイドライン逸脱行為是正手順と情報提供者保護規定」を制定している。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬その他の業務遂行の対価である財産上の利益の額は325百万円である。

その内訳は、社内取締役214百万円、社内監査役49百万円、社外取締役50百万円、社外監査役11百万円である。

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬金額は57百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬金額は4百万円となっている。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 取締役を1名増員し、経営における意思決定及び業務執行に関する監督機能の充実ははかった。
- ・ 社内監査役1名の辞任に伴い、社外監査役1名を招聘し、経営監査機能の強化をはかった。これにより、監査役の半数以上（5名中3名）を社外監査役とする体制の整備をした。
- ・ 定款の一部変更を行い、取締役会の機動的、効率的開催をはかるため、取締役会を開催せず、書面、電磁的方法等により取締役会の決議があったものとみなすことを可能にする旨の定めを新設した。
また、社外監査役がその期待される役割を十分発揮できるよう、社外監査役との間に責任限定契約を締結することを可能とする旨の定めを新設した。
- ・ 関係会社のコーポレート・ガバナンス上の運営及び手続き等を指導、助言する機能をもつ連結経営統括部を発足させた。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第76期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第77期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		15,941		14,048	
2 受取手形及び売掛金		31,501		29,231	
3 たな卸資産		25,257		25,887	
4 前払費用		597		706	
5 繰延税金資産		692		689	
6 その他		4,414		3,444	
7 貸倒引当金		△785		△732	
流動資産合計		77,619	66.8	73,275	66.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※4	18,090		17,310	
2 機械装置及び運搬具		17,054		19,039	
3 工具器具及び備品		12,780		13,601	
4 土地	※3 ※4	10,796		9,215	
5 建設仮勘定		148		—	
計		58,871		59,166	
減価償却累計額		△35,315		△37,252	
有形固定資産合計		23,555	20.3	21,914	20.0
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定		183		125	
2 ソフトウェア		7,124		5,525	
3 その他		1,027		761	
無形固定資産合計		8,335	7.2	6,412	5.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2 ※4	3,913		5,642	
2 長期貸付金		68		—	
3 繰延税金資産		899		744	
4 その他		1,710		1,528	
5 貸倒引当金		△83		△86	
投資その他の資産合計		6,509	5.6	7,828	7.1
固定資産合計		38,400	33.1	36,156	33.0
III 繰延資産					
新株発行費		117		122	
繰延資産合計		117	0.1	122	0.1
資産合計		116,137	100.0	109,554	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		18,461		18,132	
2 短期借入金	※4 ※7	31,088		26,263	
3 未払金		8,586		5,959	
4 未払法人税等		451		536	
5 未払費用		6,668		6,982	
6 繰延税金負債		7		15	
7 その他		1,470		1,131	
流動負債合計		66,735	57.5	59,019	53.9
II 固定負債					
1 長期借入金		0		—	
2 再評価に係る繰延税金 負債	※3	2,173		2,027	
3 繰延税金負債		565		1,454	
4 退職給付引当金		13,492		9,363	
5 その他		37		202	
固定負債合計		16,269	14.0	13,048	11.9
負債合計		83,004	71.5	72,067	65.8
(資本の部)					
I 資本金	※5	14,947	12.9	11,059	10.1
II 資本剰余金		13,373	11.5	13,373	12.2
III 利益剰余金		13,199	11.4	18,316	16.7
IV 土地再評価差額金	※3	3,167	2.7	2,954	2.7
V その他有価証券評価差額金		619	0.5	1,889	1.7
VI 為替換算調整勘定		△12,109	△10.4	△10,020	△9.1
VII 自己株式	※6	△64	△0.1	△86	△0.1
資本合計		33,132	28.5	37,486	34.2
負債及び資本合計		116,137	100.0	109,554	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			181,112	100.0	183,616	100.0	
II 売上原価	※1		137,663	76.0	139,441	75.9	
売上総利益			43,448	24.0	44,174	24.1	
III 販売費及び一般管理費	※2		36,387	20.1	35,487	19.4	
営業利益			7,061	3.9	8,686	4.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		104			164		
2 受取配当金		21			38		
3 持分法による投資利益		45			—		
4 為替差益		167			—		
5 受取製造保証		185			7		
6 受取保険配当金		—			81		
7 見積特許料戻入益		163			—		
8 その他		772	1,461	0.8	373	665	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		1,247			624		
2 売上割引		316			850		
3 たな卸資産廃棄損 及び評価損		1,305			1,854		
4 為替差損		—			97		
5 その他		956	3,826	2.1	1,039	4,465	2.4
経常利益			4,696	2.6		4,886	2.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	215			206		
2 貸倒引当金戻入益		38			9		
3 投資有価証券売却益		599			1,829		
4 過年度特許料戻入益		149			—		
5 関係会社清算益		16			—		
6 厚生年金基金代行部分 返上益		—			4,850		
7 関係会社整理損失戻入益		—	1,018	0.5	21	6,916	3.7
VII 特別損失							
1 過年度損益修正損		—			68		
2 ゴルフ会員権評価損		6			0		
3 役員退職慰労金		12			7		
4 投資有価証券評価損		13			249		
5 固定資産売却損	※5	21			14		
6 固定資産除却損	※6	211			2,773		
7 固定資産評価損	※7	—			81		
8 減損損失	※8	—			988		
9 リース解約損		—			38		
10 関係会社整理損失		172			—		
11 たな卸資産臨時廃棄損		—			528		
12 在外子会社における減損 損失		14	452	0.2	—	4,749	2.6
税金等調整前当期純利益			5,263	2.9		7,053	3.8
法人税、住民税及び 事業税		404			740		
過年度法人税等		—			129		
法人税等調整額		22	427	0.2	78	949	0.5
当期純利益			4,836	2.7		6,104	3.3

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		—		13,373
II	資本剰余金増加高				
	1 増資による新株の発行	11,514		—	
	2 減資による増加高	1,859	13,373	—	—
III	資本剰余金期末残高		13,373		13,373
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		△9,777		13,199
II	利益剰余金増加高				
	1 当期純利益	4,836		6,104	
	2 減資による増加高	18,140		—	
	3 土地減損処理に伴う土地再評価差額金取崩による増加高	—		167	
	4 土地売却に伴う土地再評価差額金取崩による増加高	—	22,976	45	6,317
III	利益剰余金減少高				
	1 配当金	—		1,148	
	2 役員賞与	—		46	
	3 従業員福利奨励基金	—	—	5	1,199
IV	利益剰余金期末残高		13,199		18,316

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,263	7,053
2		7,821	7,403
3		—	988
4		62	58
5		△267	△102
6		1,693	△4,141
7		△126	△203
8		1,247	624
9		△45	—
10		△599	△1,829
11		13	249
12		6	0
13		211	2,773
14		△193	△192
15		—	81
16		14	—
17		△16	—
18		172	—
19		424	4,379
20		0	669
21		982	△4,988
22		△21	△61
23		△69	190
24		—	△46
25		582	870
小計		17,156	13,778
26		127	201
27		△1,139	△637
28		△592	△670
29		△12	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,539	12,664
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		△407	△2
2		4,032	30
3		△4,216	△3,570
4		2,208	1,535
5		△4,700	△4,306
6		△1,122	△23
7		625	2,017
8		△0	△0
9		64	0
10		—	△1
11		2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,513	△4,320

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△22,404	△4,276
2 長期借入金の返済による支出		△14,688	△1,154
3 株式の発行による収入		22,941	11,004
4 A種優先株式の有償消却に伴う支出		△16,100	—
5 B種優先株式の有償消却に伴う支出		—	△15,000
6 配当金の支払		—	△1,148
7 その他		△82	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー		△30,333	△10,673
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		406	462
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△17,901	△1,866
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		33,698	15,875
Ⅶ 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		78	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		15,875	14,008

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 43社 前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった Kenwood Electronics (Thailand) Co.,Ltd. は、重要性が増したため連結の範囲に含めることとした。 Kenwood Electronics Technologies (Mexico), S.A. de C.V.、Kenwood Electronics (Mexico), S.A. de C.V.、Kenwood Electronics Technologies (HK) Ltd.、及び Kenwood Technologies (USA) Inc. は、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の対象から除外した。 また、平成16年10月1日付で、連結子会社である Kenwood U.S.A. Corporation は、Kenwood Americas Manufacturing Corporationを合併した。 従って、連結子会社数は合計4社減少した。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 Kenwood International Investments B.V. 非連結子会社は小規模であると共に、その合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法非適用会社 ・非連結子会社 主要子会社 Kenwood International Investments B.V. ・関連会社 主要関連会社 株式会社アインブリック等 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としてもその影響の重要性が乏しいため持分法の適用から除外した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 40社 K&S, LLC、Kenvon, LLC、及びKenteal, LLCは、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の対象から除外した。 従って、連結子会社数は合計3社減少した。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 ・非連結子会社 主要子会社 同左 ・関連会社 主要関連会社 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、上海建伍電子有限公司、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、及びKenwood Electronics (Thailand) Co.,Ltd.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。なお、Kenwood Electronics (Thailand) Co.,Ltd.については、前連結会計年度までは12月31日決算の財務諸表を使用していたため、当連結会計年度の月数は15ヶ月となっているが、連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法)によっている。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている</p> <p>2) デリバティブ 原則として時価法によっている。</p> <p>3) たな卸資産 主として総平均法による原価法で評価しているが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法により、在外連結子会社は主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～16年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、営業権については5年の定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費については、商法施行規則に規定する年数の範囲内(3年)で每期均等額を償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 連結会計期間末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は債権の回収不能見込額を計上している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、上海建伍電子有限公司、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、及びKenwood Electronics (Thailand) Co.,Ltd.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の許可を受けている。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は9,670百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は4,762百万円である。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産負債及び収益費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年12月22日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っている。 当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として4,850百万円計上されている。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法については繰延ヘッジを採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針 輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 在外子会社等の採用する会計処理基準 在外子会社等の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従っている。</p> <p>2) 消費税等にかかわる会計処理方法 税抜方式によっている。</p> <p>3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 在外子会社等の採用する会計処理基準 同左</p> <p>2) 消費税等にかかわる会計処理方法 同左</p> <p>3) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(支払特許料の計上方法の変更)</p> <p>従来当社グループは、支払特許料を販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計年度から売上原価に計上する方法に変更している。変更の理由及び影響額は以下のとおりである。</p> <p>①変更の理由</p> <p>市場に求められる高品質の商品を短期間に低コストで開発するために、当連結会計年度において、マーケティング、商品企画、商品デザイン、システム技術設計を一体として管理する部署を各事業部に設置し、プロダクトマネジメントの強化をおこなった。この結果、システム技術設計段階における内製技術または外製技術採用についての採算管理が厳格となり、内製技術に係る原価（設計経費）と外製技術に係る原価（支払特許料）は、実質的に技術関連原価としての同質性が顕著になった。従来支払特許料は、販売数量に応じて発生することから、販売費及び一般管理費として計上していたが、上記の結果、システム技術設計段階における意志決定により発生する技術関連原価であることが明確となった。このため、当社グループは当連結会計年度から支払特許料を売上原価に計上している。</p> <p>②影響額</p> <p>上記変更の結果、売上原価が2,558百万円増加し、販売費及び一般管理費が2,558百万円減少している。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は784百万円減少している。</p> <p>なお、連結損益計算書の「減損損失」には在外子会社における減損損失203百万円が含まれている。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 ソフトウェアは総資産の5/100を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「その他」に6,735百万円含まれている。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金」は金銭的な重要性がないため「その他」に含めることとした。当連結会計年度末は投資その他の資産の「その他」に70百万円含まれている。</p> <p>2 受取保険配当金は営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「その他」に78百万円含まれている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 債務保証額及び債務保証予約額 従業員住宅ローンに対する借入債務保証 0百万円</p>	<p>1 債務保証額及び債務保証予約額 従業員住宅ローンに対する借入債務保証 0百万円</p>
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは以下のとおりである。 投資有価証券(株式) 67百万円</p>	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは以下のとおりである。 投資有価証券(株式) 2百万円</p>
<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再 評価を行い、土地再評価差額金3,167百万円、再 評価に係る繰延税金負債2,173百万円を計上して いる。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める 「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に 規定する標準地について同条の規定により公示 された価格に合理的な調整を行って算出する方 法」によっている。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地 の当期末における時価の合計額と当該事業用土地 の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,679百万円</p>	<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再 評価を行い、土地再評価差額金2,954百万円、再 評価に係る繰延税金負債2,027百万円を計上して いる。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める 「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に 規定する標準地について同条の規定により公示 された価格に合理的な調整を行って算出する方 法」によっている。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地 の当期末における時価の合計額と当該事業用土地 の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,599百万円</p>
<p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供しているものは以下のとおりである。 建物及び構築物 4,685百万円 土地 10,568百万円 投資有価証券 2,108百万円 担保付債務は以下のとおりである。 短期借入金 26,478百万円</p>	<p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供しているものは以下のとおりである。 建物及び構築物 3,982百万円 土地 8,965百万円 担保付債務は以下のとおりである。 短期借入金 24,704百万円</p>
<p>※5 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、以下のとおりである。 普通株式 307,524千株 B種優先株式 31,250千株</p>	<p>※5 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、以下のとおりである。 普通株式 367,524千株</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>※6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">391千株</td> </tr> </table> <p>※7 リボルビング・ローン契約 当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結している。当連結会計年度末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">リボルビング・ローン</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約の借入枠</td> <td style="text-align: right;">34,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">13,521百万円</td> </tr> </table>	普通株式	391千株	リボルビング・ローン		契約の借入枠	34,000百万円	借入金実行残高	20,478百万円	差引額	13,521百万円	<p>※6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">487千株</td> </tr> </table> <p>※7 リボルビング・ローン契約 当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結している。当連結会計年度末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">リボルビング・ローン</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約の借入枠</td> <td style="text-align: right;">37,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,704百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">15,295百万円</td> </tr> </table>	普通株式	487千株	リボルビング・ローン		契約の借入枠	37,000百万円	借入金実行残高	21,704百万円	差引額	15,295百万円
普通株式	391千株																				
リボルビング・ローン																					
契約の借入枠	34,000百万円																				
借入金実行残高	20,478百万円																				
差引額	13,521百万円																				
普通株式	487千株																				
リボルビング・ローン																					
契約の借入枠	37,000百万円																				
借入金実行残高	21,704百万円																				
差引額	15,295百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>※1 売上原価には、主に在外連結子会社のたな卸資産の低価法の洗替えによる戻入額71百万円が含まれている。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は以下の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝販促費</td> <td style="text-align: right;">6,095百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">13,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">935</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サービス費</td> <td style="text-align: right;">2,453</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,331百万円である。</p> <p>※4 固定資産売却益のうち主要な費目及び金額は建物及び構築物179百万円、機械装置及び運搬具34百万円である。</p> <p>※5 固定資産売却損のうち主要な費目及び金額は機械装置及び運搬具16百万円、工具器具及び備品4百万円である。</p> <p>※6 固定資産除却損のうち主要な費目及び金額は建物及び構築物34百万円、機械装置及び運搬具14百万円、工具器具及び備品22百万円、ソフトウェア119百万円、その他の無形固定資産19百万円である。</p>	宣伝販促費	6,095百万円	貸倒引当金繰入額	142	人件費	13,650	減価償却費	935	サービス費	2,453	<p>※1 売上原価には、主に在外連結子会社のたな卸資産の低価法(洗替法)による評価減額90百万円が含まれている。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は以下の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝販促費</td> <td style="text-align: right;">5,430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">13,816</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">896</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サービス費</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,019百万円である。</p> <p>※4 固定資産売却益のうち主要な費目及び金額は建物及び構築物39百万円、機械装置及び運搬具16百万円、工具器具及び備品8百万円、土地142百万円である。</p> <p>※5 固定資産売却損のうち主要な費目及び金額は機械装置及び運搬具6百万円、工具器具及び備品7百万円である。</p> <p>※6 固定資産除却損のうち主要な費目及び金額は建物及び構築物29百万円、機械装置及び運搬具120百万円、工具器具及び備品358百万円、ソフトウェア2,211百万円、その他の無形固定資産53百万円である。</p> <p>※7 固定資産評価損の費目及び金額はその他の無形固定資産81百万円である。</p> <p>※8 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、土地</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 座間市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、土地</td> <td style="text-align: center;">東京都 あきる野市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">シンガポール</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産のグルーピングを行っている。当該遊休資産については、今後の使用見込みがないため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(988百万円)に計上している。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物540百万円、土地447百万円である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(売却見込価格)により測定している。</p>	宣伝販促費	5,430百万円	貸倒引当金繰入額	142	人件費	13,816	減価償却費	896	サービス費	2,156	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物、土地	神奈川県 座間市	建物及び構築物、土地	東京都 あきる野市	建物及び構築物	シンガポール		
宣伝販促費	6,095百万円																																
貸倒引当金繰入額	142																																
人件費	13,650																																
減価償却費	935																																
サービス費	2,453																																
宣伝販促費	5,430百万円																																
貸倒引当金繰入額	142																																
人件費	13,816																																
減価償却費	896																																
サービス費	2,156																																
用途	種類	場所																															
遊休資産	建物及び構築物、土地	神奈川県 座間市																															
	建物及び構築物、土地	東京都 あきる野市																															
	建物及び構築物	シンガポール																															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成17年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,941 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△66</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,875 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,941 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△66	現金及び現金同等物	15,875 百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成18年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,048 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,008 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,048 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△39	現金及び現金同等物	14,008 百万円
現金及び預金勘定	15,941 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△66												
現金及び現金同等物	15,875 百万円												
現金及び預金勘定	14,048 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△39												
現金及び現金同等物	14,008 百万円												
<p>2 重要な非資金取引</p> <p>平成16年6月29日開催の第75回定時株主総会及び第1回A種優先株式種類株主総会において、発行済株式総数の減少を伴わない、総額20,000百万円の無償減資を可決承認し、平成16年8月6日に資本金が20,000百万円減少した。</p>	<p>—————</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,713	1,306	406	機械装置及び運搬具	1,268	1,104	163
工具器具及び備品	819	552	267	工具器具及び備品	181	114	67
その他	71	48	23	その他	56	47	8
合計	2,604	1,906	698	合計	1,507	1,267	239
2) 未経過リース料期末残高相当額				2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			439百万円	1年内			199百万円
1年超			289百万円	1年超			50百万円
合計			729百万円	合計			249百万円
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			806百万円	支払リース料			432百万円
減価償却費相当額			761百万円	減価償却費相当額			404百万円
支払利息相当額			27百万円	支払利息相当額			12百万円
4) 減価償却費相当額の算定方法				4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
5) 利息相当額の算定方法				5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,217	3,275	1,057
小計	2,217	3,275	1,057
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	209	195	△14
小計	209	195	△14
合計	2,427	3,470	1,043

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13百万円(そのうち時価のあるものについて0百万円、時価のないものについて12百万円)を計上している。なお、下落率が30~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、過去2年間の株価の推移、及び当該株式の発行会社の業績及び財政状態から判断している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
625	599	—

3 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		375
非上場債券		—
合計		375

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,268	5,454	3,186
小計	2,268	5,454	3,186
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	0	0	△0
小計	0	0	△0
合計	2,268	5,455	3,186

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,017	1,829	—

3 時価のない有価証券の主な内容

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式		184
合計		184

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について247百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の状況に関する事項</p> <p>当社グループは、輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ適切な利益管理を行う目的から主として当社において先物為替予約取引を行っている。取引は外貨建取引額の範囲内で行い、特に同一通貨で輸出入取引を行っている場合には、差額に対して予約を行っている。なお、投機目的でのデリバティブの使用は行わない方針である。</p> <p>また、借入金金利は金利上昇リスクを回避するため、変動金利での調達分を対象に、先行き金利上昇が予想される局面での調達時に、変動リスクを限定した金利スワップを一部利用している。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行等であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>これらの管理は、当社財務部で行っているが、基本方針はCEOが決定し、取引結果は執行役員及び取締役会に報告している。</p>	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等(百万円)	契約額等の うち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 ユーロ	561	—	570	△8
合計		561	—	570	△8

(注) 1 時価は連結会計年度末日現在の先物為替相場を使用して算出している。

2 振当処理されているものは開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等(百万円)	契約額等の うち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	2,000	—	△13	△13
合計		2,000	—	△13	△13

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。
 2 時価の算出方法については、主たる金融機関から提示された価格によっている。
 3 上記金利スワップにおける想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

当連結会計年度

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等(百万円)	契約額等の うち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 ユーロ	313	—	314	△1
合計		313	—	314	△1

- (注) 1 時価は連結会計年度末日現在の先物為替相場を使用して算出している。
 2 振当処理されているものは開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の許可を受けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。</p> <p>また当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年12月22日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っている。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として4,850百万円計上されている。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">40,027百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△14,027</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">25,999</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">△7,460</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△5,492</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,492百万円</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金の代行返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は9,670百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は4,762百万円である。</p>	(1) 退職給付債務	40,027百万円	(2) 年金資産	△14,027	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	25,999	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	△7,460	(5) 未認識過去勤務債務	413	(6) 未認識数理計算上の差異	△5,492	(7) 前払年金費用	31	<hr/>		(8) 退職給付引当金	13,492百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,344百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△5,862</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">14,482</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">△4,111</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,091</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,363百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	20,344百万円	(2) 年金資産	△5,862	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	14,482	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	△4,111	(5) 未認識過去勤務債務	66	(6) 未認識数理計算上の差異	△1,091	(7) 前払年金費用	18	<hr/>		(8) 退職給付引当金	9,363百万円
(1) 退職給付債務	40,027百万円																																								
(2) 年金資産	△14,027																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	25,999																																								
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	△7,460																																								
(5) 未認識過去勤務債務	413																																								
(6) 未認識数理計算上の差異	△5,492																																								
(7) 前払年金費用	31																																								
<hr/>																																									
(8) 退職給付引当金	13,492百万円																																								
(1) 退職給付債務	20,344百万円																																								
(2) 年金資産	△5,862																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	14,482																																								
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	△4,111																																								
(5) 未認識過去勤務債務	66																																								
(6) 未認識数理計算上の差異	△1,091																																								
(7) 前払年金費用	18																																								
<hr/>																																									
(8) 退職給付引当金	9,363百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
3	退職給付費用に関する事項	3	退職給付費用に関する事項
(1)	勤務費用 765百万円	(1)	勤務費用 799百万円
(2)	利息費用 748	(2)	利息費用 575
(3)	期待運用収益 △259	(3)	期待運用収益 △234
(4)	会計基準変更時差異の 費用処理額 746	(4)	会計基準変更時差異の 費用処理額 529
(5)	過去勤務債務の費用処理額 △206	(5)	過去勤務債務の費用処理額 △65
(6)	数理計算上の差異の 費用処理額 734	(6)	数理計算上の差異の 費用処理額 465
(7)	退職給付費用 2,528百万円	(7)	退職給付費用 2,070百万円
4	退職給付債務等の基礎に関する事項	4	退職給付債務等の基礎に関する事項
(1)	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法	(1)	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法
(2)	割引率 2.0%	(2)	割引率 2.0%
(3)	期待運用収益率 2.0%	(3)	期待運用収益率 2.0%
(4)	過去勤務債務の額の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により、発生し た期より費用処理している。)	(4)	過去勤務債務の額の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により、発生し た期より費用処理している。)
(5)	数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により、翌期か ら費用処理している。)	(5)	数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により、翌期か ら費用処理している。)
(6)	会計基準変更時差異の処理年数 15年	(6)	会計基準変更時差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,611 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,332 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,187 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,676 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">20,808 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19,216 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,592 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">424 "</td></tr> <tr><td>投資控除</td><td style="text-align: right;">140 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">573 "</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,018 "</td></tr> </table>	有価証券評価損	1,611 百万円	繰越欠損金	11,332 "	退職給付引当金	5,187 "	その他	2,676 "	繰延税金資産小計	20,808 "	評価性引当額	△19,216 "	繰延税金資産合計	1,592 "	その他有価証券評価差額金	424 "	投資控除	140 "	その他	7 "	繰延税金負債合計	573 "	差引：繰延税金資産の純額	1,018 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,060 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,335 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,604 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,387 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,387 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,953 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,433 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,296 "</td></tr> <tr><td>投資控除</td><td style="text-align: right;">157 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,469 "</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△36 "</td></tr> </table>	有価証券評価損	1,060 百万円	繰越欠損金	8,335 "	退職給付引当金	3,604 "	その他	2,387 "	繰延税金資産小計	15,387 "	評価性引当額	△13,953 "	繰延税金資産合計	1,433 "	その他有価証券評価差額金	1,296 "	投資控除	157 "	その他	15 "	繰延税金負債合計	1,469 "	差引：繰延税金資産の純額	△36 "														
有価証券評価損	1,611 百万円																																																														
繰越欠損金	11,332 "																																																														
退職給付引当金	5,187 "																																																														
その他	2,676 "																																																														
繰延税金資産小計	20,808 "																																																														
評価性引当額	△19,216 "																																																														
繰延税金資産合計	1,592 "																																																														
その他有価証券評価差額金	424 "																																																														
投資控除	140 "																																																														
その他	7 "																																																														
繰延税金負債合計	573 "																																																														
差引：繰延税金資産の純額	1,018 "																																																														
有価証券評価損	1,060 百万円																																																														
繰越欠損金	8,335 "																																																														
退職給付引当金	3,604 "																																																														
その他	2,387 "																																																														
繰延税金資産小計	15,387 "																																																														
評価性引当額	△13,953 "																																																														
繰延税金資産合計	1,433 "																																																														
その他有価証券評価差額金	1,296 "																																																														
投資控除	157 "																																																														
その他	15 "																																																														
繰延税金負債合計	1,469 "																																																														
差引：繰延税金資産の純額	△36 "																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.2</td></tr> <tr><td>納税充当金から支出した臨時特例企業税に係る減算項目</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>税効果を認識していない欠損金</td><td style="text-align: right;">△26.1</td></tr> <tr><td>税効果を認識していない一時差異</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>外国における法定実効税率の差異</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>税効果を認識しない連結調整項目</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td>連結納税による税額の減少</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td>納税充当金の戻入額</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税額控除されない外国源泉税</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>臨時特別企業税</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.2	納税充当金から支出した臨時特例企業税に係る減算項目	△0.5	税効果を認識していない欠損金	△26.1	税効果を認識していない一時差異	0.6	外国における法定実効税率の差異	△3.3	税効果を認識しない連結調整項目	10.8	連結納税による税額の減少	△2.8	納税充当金の戻入額	△1.7	均等割	0.7	税額控除されない外国源泉税	0.9	臨時特別企業税	0.3	その他	△4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>税効果を認識していない欠損金</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>税効果を認識していない一時差異</td><td style="text-align: right;">△36.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の取崩し</td><td style="text-align: right;">△6.7</td></tr> <tr><td>外国における法定実効税率の差異</td><td style="text-align: right;">△5.9</td></tr> <tr><td>税効果を認識しない連結調整項目</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> <tr><td>連結納税による税額の減少</td><td style="text-align: right;">△2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税額控除されない外国源泉税</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	税効果を認識していない欠損金	4.2	税効果を認識していない一時差異	△36.6	評価性引当額の取崩し	△6.7	外国における法定実効税率の差異	△5.9	税効果を認識しない連結調整項目	14.7	連結納税による税額の減少	△2.9	住民税均等割	0.5	税額控除されない外国源泉税	0.5	過年度法人税等	1.8	その他	4.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.2																																																														
納税充当金から支出した臨時特例企業税に係る減算項目	△0.5																																																														
税効果を認識していない欠損金	△26.1																																																														
税効果を認識していない一時差異	0.6																																																														
外国における法定実効税率の差異	△3.3																																																														
税効果を認識しない連結調整項目	10.8																																																														
連結納税による税額の減少	△2.8																																																														
納税充当金の戻入額	△1.7																																																														
均等割	0.7																																																														
税額控除されない外国源泉税	0.9																																																														
臨時特別企業税	0.3																																																														
その他	△4.4																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																														
税効果を認識していない欠損金	4.2																																																														
税効果を認識していない一時差異	△36.6																																																														
評価性引当額の取崩し	△6.7																																																														
外国における法定実効税率の差異	△5.9																																																														
税効果を認識しない連結調整項目	14.7																																																														
連結納税による税額の減少	△2.9																																																														
住民税均等割	0.5																																																														
税額控除されない外国源泉税	0.5																																																														
過年度法人税等	1.8																																																														
その他	4.8																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	カーエレクトロニクス事業 (百万円)	コミュニケーションズ事業 (百万円)	ホームエレクトロニクス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	104,772	55,064	18,867	2,409	181,112	—	181,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
合計	104,772	55,064	18,867	2,409	181,112	—	181,112
営業費用	102,558	48,231	20,790	2,472	174,051	—	174,051
営業利益又は 営業損失(△)	2,214	6,833	△1,923	△63	7,061	—	7,061
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	67,618	24,668	12,550	2,388	107,225	8,912	116,137
減価償却費	5,765	1,283	724	47	7,821	—	7,821
資本的支出	6,565	1,800	505	39	8,911	—	8,911

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して区分している。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品
コミュニケーションズ事業	アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、携帯電話回線販売
ホームエレクトロニクス事業	ステレオ(システムコンポーネント、セパレートコンポーネント)、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品
その他	IRD(デジタル放送用受信機)非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度8,912百万円であり、その主なものは、当社での現金預金及び長期投資資産(投資有価証券)である。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	カーエレクトロニクス事業 (百万円)	コミュニケーションズ事業 (百万円)	ホームエレクトロニクス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	107,723	58,639	14,897	2,357	183,616	—	183,616
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
合計	107,723	58,639	14,897	2,357	183,616	—	183,616
営業費用	105,896	50,303	16,317	2,414	174,930	—	174,930
営業利益又は営業損失(△)	1,827	8,336	△1,420	△57	8,686	—	8,686
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	65,500	25,877	9,098	1,377	101,854	7,700	109,554
減価償却費	5,352	1,435	573	40	7,403	—	7,403
減損損失	468	212	51	255	988	—	988
資本的支出	6,109	1,416	574	18	8,119	—	8,119

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して区分している。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品
コミュニケーションズ事業	アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、携帯電話回線販売
ホームエレクトロニクス事業	ステレオ(システムコンポーネント、セパレートコンポーネント)、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品
その他	非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度7,700百万円であり、その主なものは、当社での現金預金及び長期投資資産(投資有価証券)である。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	75,263	46,838	37,460	19,145	2,403	181,112	—	181,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,487	102	2,297	45,078	5	124,971	(124,971)	—
合計	152,750	46,941	39,758	64,223	2,408	306,083	(124,971)	181,112
営業費用	148,622	45,706	39,876	62,682	2,360	299,247	(125,196)	174,051
営業利益又は 営業損失 (△)	4,128	1,235	△117	1,540	48	6,835	225	7,061
II 資産	107,181	17,109	14,782	22,249	1,401	162,725	(46,588)	116,137

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,912百万円であり、その主なものは、当社での現金預金及び長期投資資金(投資有価証券)である。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	72,584	54,346	36,046	17,882	2,756	183,616	—	183,616
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,556	74	3,086	57,356	11	144,084	(144,084)	—
合計	156,140	54,421	39,132	75,239	2,767	327,700	(144,084)	183,616
営業費用	151,864	51,971	38,283	73,280	2,739	318,138	(143,209)	174,930
営業利益又は 営業損失 (△)	4,276	2,449	849	1,958	28	9,562	△875	8,686
II 資産	99,243	18,413	13,506	22,084	1,549	154,797	(45,243)	109,554

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,700百万円であり、その主なものは、当社での現金預金及び長期投資資金(投資有価証券)である。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	47,174	37,584	20,842	3,346	108,946
II 連結売上高(百万円)					181,112
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.0	20.8	11.5	1.8	60.2

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	54,492	36,088	19,811	3,734	114,125
II 連結売上高(百万円)					183,616
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.7	19.7	10.8	2.0	62.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域。

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)である。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	66円29銭	101円97銭
1株当たり当期純利益金額	16円79銭	17円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10円50銭	15円13銭
	当連結会計年度の1株当たり純資産額は、優先株式の発行価額12,500百万円、優先株式の累積未払配当金126百万円、優先株式の優先配当額100百万円、役員賞与金46百万円を控除した、普通株式に係る期末の純資産額を普通株式の期末発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)で除して算出している。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,836	6,104
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,689	6,044
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
B種優先株式配当金	100	—
利益処分による役員賞与金	46	59
普通株主に帰属しない金額(百万円)	146	59
普通株式の期中平均株式数(千株)	279,360	352,294
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
B種優先株式配当金	100	—
当期純利益調整額(百万円)	100	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
A種優先株式	45,251	—
B種優先株式	131,413	47,261
普通株式増加数(千株)	176,665	47,261
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 公募新株式の発行</p> <p>平成17年6月6日及び平成17年6月20日開催の取締役会にて新株式の発行を決議し、引受会社に付与していた追加発行オプションの権利行使により平成17年6月23日に以下のとおり詳細が決定した。</p> <p>その内容は以下のとおりである。</p> <p>新株式発行要領</p> <p>(1) 募集の方法</p> <p>引受人は、発行価額にて総額買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集する。引受人は、払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、発行価格と発行価額との差額の総額は引受人の手取り金とする。なお当社は引受人に対して引受手数料を支払わない。</p> <p>(2) 発行新株式数 普通株式 60,000,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 190円</p> <p>(4) 発行価格の総額 11,400,000,000円</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 185.20円</p> <p>(6) 発行価額の総額 11,112,000,000円</p> <p>(7) 資本組入額 1株につき 185.20円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 11,112,000,000円</p> <p>(9) 払込期日 平成17年6月30日</p> <p>(10) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>(11) 資金使途</p> <p>B種優先株式の有償消却の財源</p> <p>2 資本減少(B種優先株式の有償消却による減資)</p> <p>平成17年6月29日開催の定時株主総会及び同日開催のB種優先株主による種類株主総会において、B種優先株式の有償消却による減資を決議した。なお、この決議の効力の発生は、法定準備金の資本組み入れまたは新株式の発行により、商法第376条第1項に定める公告を行う日において当社の資本金の額が250億円以上であることを条件とする。</p> <p>当該資本減少の内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 資本減少の目的</p> <p>将来当該株式が普通株式に転換され普通株主の持分比率が希薄化されることを防ぎ、また、将来の配当負担を軽減するため。</p> <p>(2) 資本減少の内容</p> <p>①減少すべき資本の額</p> <p>当社の資本の額を15,000百万円減少する。</p> <p>②資本減少の方法</p> <p>B種優先株式31,250,000株全てを有償消却する方法による。</p> <p>(3) 資本減少の日程</p> <p>①債権者異議申述 平成17年8月上旬(予定) 最終期日</p> <p>②B種優先株券提出 平成17年8月上旬(予定) 期間満了日</p> <p>③減資の効力発生日 平成17年8月上旬(予定)</p>	<hr style="width: 100%;"/>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,954	26,263	1.87	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,134	0	6.00	平成18年9月
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	0	—	—	—
合計	31,088	26,263	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第76期 (平成17年3月31日)		第77期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,009		2,070	
2 受取手形	※1	138		154	
3 売掛金	※1	19,619		16,049	
4 製品		4,961		7,362	
5 原材料		2,851		212	
6 仕掛品		1,037		74	
7 貯蔵品		332		213	
8 前渡金		6		2	
9 前払費用		234		331	
10 関係会社短期貸付金		6,805		974	
11 未収入金	※1	5,865		4,142	
12 その他の流動資産		426		376	
13 貸倒引当金		△26		△10	
流動資産合計		47,261	44.9	31,953	33.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※6	13,802		12,634	
減価償却累計額		9,169	4,632	8,616	4,017
2 構築物		674		652	
減価償却累計額		591	83	530	122
3 機械装置		4,589		4,150	
減価償却累計額		3,935	654	3,600	550
4 車両運搬具		18		21	
減価償却累計額		14	3	15	6
5 工具器具及び備品		6,607		7,122	
減価償却累計額		4,747	1,860	5,730	1,391
6 土地	※5 ※6		9,754		8,965
7 建設仮勘定			5		—
有形固定資産合計		16,994	16.1	15,053	16.0

区分	注記 番号	第76期 (平成17年3月31日)		第77期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		6,504		5,122	
2 その他		887		602	
無形固定資産合計		7,391	7.0	5,724	6.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※6	3,834		5,626	
2 関係会社株式		31,870		37,480	
3 出資金		1		1	
4 関係会社出資金		4,054		4,054	
5 長期貸付金		52		52	
6 関係会社長期貸付金		6,146		6,063	
7 長期前払費用		615		517	
8 敷金及び保証金		503		476	
9 その他		—		129	
10 貸倒引当金		△86		△87	
11 関係会社投資損失 引当金		△13,414		△13,015	
投資その他の資産合計		33,577	31.9	41,300	43.9
固定資産合計		57,963	55.0	62,079	66.0
Ⅲ 繰延資産					
新株発行費		117		122	
繰延資産合計		117	0.1	122	0.1
資産合計		105,342	100.0	94,155	100.0

区分	注記 番号	第76期 (平成17年3月31日)		第77期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	14,896		10,079	
2 短期借入金	※1 ※6 ※9	27,578		26,144	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	※6	1,134		0	
4 未払金	※1	8,208		5,749	
5 未払法人税等		209		103	
6 未払費用		1,185		1,252	
7 前受金		129		16	
8 預り金		227		264	
9 その他の流動負債		271		79	
流動負債合計		53,841	51.1	43,689	46.4
II 固定負債					
1 長期借入金	※6	0		—	
2 再評価に係る 繰延税金負債	※5	2,173		2,027	
3 繰延税金負債		424		1,296	
4 退職給付引当金		12,150		7,904	
固定負債合計		14,749	14.0	11,228	11.9
負債合計		68,591	65.1	54,918	58.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	14,947	14.2	11,059	11.8
II 資本剰余金					
1 資本準備金	※7	11,514		11,514	
2 その他資本剰余金 資本金及び 資本準備金減少差益		1,859		1,859	
資本剰余金合計		13,373	12.7	13,373	14.2
III 利益剰余金					
当期末処分利益		4,708		10,046	
利益剰余金合計		4,708	4.5	10,046	10.7
IV 土地再評価差額金	※5	3,167	3.0	2,954	3.1
V その他有価証券評価差額金		618	0.6	1,889	2.0
VI 自己株式	※3	△64	△0.1	△86	△0.1
資本合計		36,750	34.9	39,237	41.7
負債資本合計		105,342	100.0	94,155	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高							
1 売上高	※1		130,412	100.0	133,918	100.0	
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		5,565		4,961			
2 当期製品製造原価		107,055		115,335			
3 当期商品仕入高		3,767		1,828			
合計		116,388		122,125			
4 他勘定振替高	※2	724		675			
5 製品期末たな卸高		4,961		7,362			
6 支払特許料		2,558	113,261	86.8	2,521	116,608	87.1
売上総利益			17,150	13.2	17,309	12.9	
III 販売費及び一般管理費	※3		14,059	10.8	13,807	10.3	
営業利益			3,090	2.4	3,502	2.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	388		225			
2 受取配当金	※1	1,557		852			
3 受取賃貸料	※1	398		396			
4 生産ノウハウ等 使用許諾料	※1	456		416			
5 受取保険配当金		75		79			
6 受取製造保証		185		7			
7 雑収入		586	3,648	2.8	99	2,076	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		921		446			
2 貸与資産減価償却費		125		115			
3 売上割引		28		68			
4 たな卸資産廃棄損		821		1,284			
5 支払生命保険料		98		105			
6 貸倒損失		—		0			
7 サービス費	※1	518		400			
8 雑支出		457	2,971	2.3	613	3,032	2.3
経常利益			3,768	2.9	2,547	1.9	

区分	注記 番号	第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		55			16		
2 関係会社投資損失引当金 戻入		340			1,391		
3 過年度特許料戻入益		149			—		
4 投資有価証券売却益		599			1,829		
5 固定資産売却益	※7	—			134		
6 厚生年金基金 代行部分返上益		—	1,143	0.9	4,850	8,222	6.1
VII 特別損失							
1 ゴルフ会員権評価損		6			0		
2 投資有価証券評価損		13			249		
3 固定資産売却損	※6	0			—		
4 固定資産除却損	※5	171			2,697		
5 固定資産評価損	※8	—			81		
6 役員退職慰労金		12			7		
7 関係会社投資損失 引当金繰入額		—			412		
8 減損損失	※9	—			529		
9 過年度損益修正損		—			50		
10 リース解約損		—			36		
11 たな卸資産臨時廃棄損		—	204	0.2	528	4,592	3.4
税引前当期純利益			4,707	3.6		6,177	4.6
法人税、住民税 及び事業税		△0			3		
法人税等調整額		—	△0	△0.0	△146	△142	△0.1
当期純利益			4,708	3.6		6,319	4.7
前期繰越利益 又は前期繰越損失(△)			△18,140			3,513	
土地再評価差額金取崩額			—			213	
減資による繰越損失填補 額			18,140			—	
当期末処分利益			4,708			10,046	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		80,539	74.0	90,983	78.3
II 労務費		10,183	9.3	10,495	9.0
III 経費		18,145	16.7	14,802	12.7
(うち外注加工費)		(3,794)		(2,407)	
当期総製造費用		108,867	100.0	116,281	100.0
仕掛品期首たな卸高		975		1,037	
合計		109,843		117,318	
他勘定振替高	※	1,750		1,908	
仕掛品期末たな卸高		1,037		74	
当期製品製造原価		107,055		115,335	

※他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

区分	第76期(百万円)	第77期(百万円)
流動資産勘定へ	102	77
固定資産勘定へ	1,570	1,824
製造経費勘定へ	6	1
販売費及び一般管理費勘定へ	0	—
営業外費用勘定へ	71	4
計	1,750	1,908

(注) 原価計算の方法は、第76期、第77期とも組別工程別総合原価計算である。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第76期 (平成17年6月29日)		第77期 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			4,708		10,046
II 利益処分額					
第一回B種優先株式 累積未払配当金		126		—	
第一回B種優先 株式配当金		100		—	
普通株式配当金		921		734	
役員賞与金 (うち監査役分)		46 (10)	1,194	59 (14)	793
III 次期繰越利益			3,513		9,252

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

	第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によ っている。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末前1ヶ月間の平均市場価 格等に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法)に よっている。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によ っている。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	原則として時価法によっている。	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品及び仕掛品は総平均法に基づく原 価法、原材料は移動平均法に基づく原 価法、貯蔵品については最終仕入原価 法によっている。	製品、仕掛品及び原材料は総平均法に 基づく原価法、貯蔵品については最終 仕入原価法によっている。 (追加情報) 当社の主たる原材料であったサービス パーツは移動平均法に基づく原価法で 評価していたが、下期より子会社が一 括して管理保有することとした。な お、サービスパーツ以外の原材料の評 価は従来より総平均法に基づく原価法 によっている。
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとお りである。 建物 3～50年 機械装置 2～11年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法、製品組込ソ フトウェアについては製品の特性 に応じ、見込販売数量または見込 販売期間(1年から5年)に基づく 方法、営業権については5年の定 額法、それ以外の無形固定資産に ついては定額法によっている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費については、商法施行規則 に規定する範囲内(3年)で每期均等額 を償却している。	同左

	第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した期から費用処理している。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けている。 当期末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は9,598百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込み額は4,762百万円である。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 関係会社の投資損失に備えるため関係会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年12月22日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っている。 当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として4,850百万円計上されている。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 同左</p>
7 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左

	第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。 取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等にかかわる会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 消費税等にかかわる会計処理について 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>従来当社は、支払特許料を販売費及び一般管理費に計上していたが、当事業年度から売上原価に計上する方法に変更している。変更の理由及び影響額は、以下のとおりである。</p> <p>(1) 変更の理由 市場に求められる高品質の商品を短期間に低コストで開発するために、当事業年度において、マーケティング、商品企画、商品デザイン、システム技術設計を一体として管理する部署を各事業部に設置し、プロダクトマネジメントの強化をおこなった。この結果、システム技術設計段階における内製技術または外製技術採用についての採算管理が厳格となり、内製技術に係る原価（設計経費）と外製技術に係る原価（支払特許料）は、実質的に技術関連原価としての同質性が顕著になった。従来支払特許料は、販売数量に応じて発生することから、販売費及び一般管理費として計上していたが、上記の結果、システム技術設計段階における意思決定により発生する技術関連原価であることが明確となった。このため、当社は当事業年度から支払特許料を売上原価に計上している。</p> <p>(2) 影響額 上記変更の結果、売上原価が 2,558百万円増加し、販売費及び一般管理費が 2,558百万円減少している。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前当期純利益は529百万円減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第76期 (平成17年3月31日)	第77期 (平成18年3月31日)																																										
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,010百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,066百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,397百万円</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">672,500,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">B種優先株式</td> <td style="text-align: right;">31,250,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">307,524,995株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">B種優先株式</td> <td style="text-align: right;">31,250,000株</td> </tr> </table> <p>なお、平成16年6月29日開催の定時株主総会および種類株主総会における承認可決を受け、平成16年8月6日に資本金20,000百万円を無償減資し、内、18,140百万円を欠損てん補に充当した。</p> <p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">391,729株</td> </tr> </table>	売掛金	11,164百万円	未収入金	4,010百万円	買掛金	9,066百万円	短期借入金	1,100百万円	未払金	1,397百万円	授権株式数	普通株式	672,500,000株		B種優先株式	31,250,000株	発行済株式数	普通株式	307,524,995株		B種優先株式	31,250,000株	普通株式	391,729株	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金等</td> <td style="text-align: right;">8,415百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,889百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,440百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,442百万円</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">672,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">367,524,995株</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">487,127株</td> </tr> </table>	売掛金等	8,415百万円	未収入金	3,243百万円	買掛金	6,889百万円	短期借入金	1,440百万円	未払金	1,442百万円	授権株式数	普通株式	672,500,000株	発行済株式数	普通株式	367,524,995株	普通株式	487,127株
売掛金	11,164百万円																																										
未収入金	4,010百万円																																										
買掛金	9,066百万円																																										
短期借入金	1,100百万円																																										
未払金	1,397百万円																																										
授権株式数	普通株式	672,500,000株																																									
	B種優先株式	31,250,000株																																									
発行済株式数	普通株式	307,524,995株																																									
	B種優先株式	31,250,000株																																									
普通株式	391,729株																																										
売掛金等	8,415百万円																																										
未収入金	3,243百万円																																										
買掛金	6,889百万円																																										
短期借入金	1,440百万円																																										
未払金	1,442百万円																																										
授権株式数	普通株式	672,500,000株																																									
発行済株式数	普通株式	367,524,995株																																									
普通株式	487,127株																																										

第76期 (平成17年3月31日)		第77期 (平成18年3月31日)	
4 債務保証額 借入金等に対する債務保証		4 債務保証額 借入金等に対する債務保証	
被保証会社等	金額	被保証会社等	金額
(関係会社) Kenwood Electronics U. K. Ltd. Kenwood Electronics Europe B. V. Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. 株式会社ケンウッド・アド ミ (その他) 従業員住宅ローン	101百万円 (500千Stg £) 37百万円 (273千Euro) 1,602百万円 (56,700千M\$) 6百万円 0百万円	(関係会社) 株式会社山形ケンウッド 株式会社長野ケンウッド (その他) 従業員住宅ローン	532百万円 692百万円 0百万円
合計	1,748百万円	合計	1,225百万円
借入金等に対する債務保証予約残高		借入金等に対する債務保証予約残高	
被保証会社等	金額	被保証会社等	金額
(関係会社) Kenwood Iberica S. A. Kenwood Electronics Europe B. V.	83百万円 (601千Euro) 14百万円 (107千Euro)	(関係会社) Kenwood Electronics Belgium N. V. Kenwood Electronics U. K. Ltd. Kenwood Electronics Europe B. V.	39百万円 (274千Euro) 102百万円 (500千Euro) 13百万円 (95千Euro)
合計	98百万円	合計	155百万円
<p>※5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金3,167百万円、再評価に係る繰延税金負債2,173百万円を計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法」によって行っている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,679百万円</p>		<p>※5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金2,954百万円、再評価に係る繰延税金負債2,027百万円を計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法」によって行っている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,599百万円</p>	

第76期 (平成17年3月31日)	第77期 (平成18年3月31日)																										
<p>※6 担保資産及び担保付債務 担保に供しているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,594百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,754百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,108百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,457百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">26,478百万円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,478百万円</td></tr> </table>	建物	4,594百万円	土地	9,754百万円	投資有価証券	2,108百万円	合計	16,457百万円	短期借入金	26,478百万円	一年以内に返済予定の	0百万円	長期借入金	0百万円	長期借入金	0百万円	合計	26,478百万円	<p>※6 担保資産及び担保付債務 担保に供しているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,982百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,965百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,948百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">24,704百万円</td></tr> </table>	建物	3,982百万円	土地	8,965百万円	合計	12,948百万円	短期借入金	24,704百万円
建物	4,594百万円																										
土地	9,754百万円																										
投資有価証券	2,108百万円																										
合計	16,457百万円																										
短期借入金	26,478百万円																										
一年以内に返済予定の	0百万円																										
長期借入金	0百万円																										
長期借入金	0百万円																										
合計	26,478百万円																										
建物	3,982百万円																										
土地	8,965百万円																										
合計	12,948百万円																										
短期借入金	24,704百万円																										
<p>※7 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">資本準備金</td><td style="text-align: right;">17,087百万円</td></tr> </table>	資本準備金	17,087百万円	<p>※7 同左</p>																								
資本準備金	17,087百万円																										
<p>8 配当制限</p> <p>(1) 土地再評価差額金3,167百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>(2) 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は618百万円である。</p>	<p>8 配当制限</p> <p>(1) 土地再評価差額金2,954百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>(2) 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,889百万円である。</p>																										
<p>※9 当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結している。当会計期間末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりである。</p> <p>リボルビング・ローン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">契約の借入枠</td><td style="text-align: right;">34,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">20,478百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,521百万円</td></tr> </table>	契約の借入枠	34,000百万円	借入実行残高	20,478百万円	差引額	13,521百万円	<p>※9 当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結している。当会計期間末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりである。</p> <p>リボルビング・ローン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">契約の借入枠</td><td style="text-align: right;">37,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">21,704百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,295百万円</td></tr> </table>	契約の借入枠	37,000百万円	借入実行残高	21,704百万円	差引額	15,295百万円														
契約の借入枠	34,000百万円																										
借入実行残高	20,478百万円																										
差引額	13,521百万円																										
契約の借入枠	37,000百万円																										
借入実行残高	21,704百万円																										
差引額	15,295百万円																										

(損益計算書関係)

第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																										
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">79,741百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">61,722百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>生産ノウハウ等使用許諾料</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,536百万円</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産勘定へ</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>固定資産勘定へ</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>製造経費勘定へ</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費勘定へ</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>営業外費用勘定へ</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">724</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">宣伝販促費</td><td style="text-align: right;">2,066百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,397百万円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">1,175百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,287百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,703百万円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,331百万円である。</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※7 _____</p>	売上高	79,741百万円	仕入高	61,722百万円	受取賃貸料	381百万円	生産ノウハウ等使用許諾料	384百万円	受取利息	386百万円	受取配当金	1,536百万円	区分	金額(百万円)	流動資産勘定へ	22	固定資産勘定へ	13	製造経費勘定へ	1	販売費及び一般管理費勘定へ	325	営業外費用勘定へ	362	計	724	宣伝販促費	2,066百万円	荷造運賃	1,397百万円	サービス費	1,175百万円	給料手当	3,287百万円	退職給付引当金繰入額	427百万円	減価償却費	342百万円	支払手数料	1,703百万円	建物	18百万円	機械装置	5百万円	工具器具及び備品	10百万円	ソフトウェア	113百万円	その他	23百万円	計	171百万円	機械装置	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">82,612百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">74,455百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>生産ノウハウ等使用許諾料</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">814百万円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産勘定へ</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>固定資産勘定へ</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>製造経費勘定へ</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費勘定へ</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>営業外費用勘定へ</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">675</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">宣伝販促費</td><td style="text-align: right;">1,732百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,182百万円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">1,228百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,471百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,874百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">757百万円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,019百万円である。</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,211百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,697百万円</td></tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> </table>	売上高	82,612百万円	仕入高	74,455百万円	受取賃貸料	381百万円	生産ノウハウ等使用許諾料	368百万円	受取利息	224百万円	受取配当金	814百万円	サービス費	349百万円	区分	金額(百万円)	流動資産勘定へ	38	固定資産勘定へ	67	製造経費勘定へ	31	販売費及び一般管理費勘定へ	322	営業外費用勘定へ	214	計	675	宣伝販促費	1,732百万円	荷造運賃	1,182百万円	サービス費	1,228百万円	給料手当	3,471百万円	退職給付引当金繰入額	253百万円	減価償却費	338百万円	支払手数料	1,874百万円	法定福利費	757百万円	建物	7百万円	機械装置	82百万円	工具器具及び備品	331百万円	ソフトウェア	2,211百万円	その他	63百万円	計	2,697百万円	工具器具及び備品	6百万円	土地	126百万円	その他	1百万円	計	134百万円
売上高	79,741百万円																																																																																																																										
仕入高	61,722百万円																																																																																																																										
受取賃貸料	381百万円																																																																																																																										
生産ノウハウ等使用許諾料	384百万円																																																																																																																										
受取利息	386百万円																																																																																																																										
受取配当金	1,536百万円																																																																																																																										
区分	金額(百万円)																																																																																																																										
流動資産勘定へ	22																																																																																																																										
固定資産勘定へ	13																																																																																																																										
製造経費勘定へ	1																																																																																																																										
販売費及び一般管理費勘定へ	325																																																																																																																										
営業外費用勘定へ	362																																																																																																																										
計	724																																																																																																																										
宣伝販促費	2,066百万円																																																																																																																										
荷造運賃	1,397百万円																																																																																																																										
サービス費	1,175百万円																																																																																																																										
給料手当	3,287百万円																																																																																																																										
退職給付引当金繰入額	427百万円																																																																																																																										
減価償却費	342百万円																																																																																																																										
支払手数料	1,703百万円																																																																																																																										
建物	18百万円																																																																																																																										
機械装置	5百万円																																																																																																																										
工具器具及び備品	10百万円																																																																																																																										
ソフトウェア	113百万円																																																																																																																										
その他	23百万円																																																																																																																										
計	171百万円																																																																																																																										
機械装置	0百万円																																																																																																																										
工具器具及び備品	0百万円																																																																																																																										
計	0百万円																																																																																																																										
売上高	82,612百万円																																																																																																																										
仕入高	74,455百万円																																																																																																																										
受取賃貸料	381百万円																																																																																																																										
生産ノウハウ等使用許諾料	368百万円																																																																																																																										
受取利息	224百万円																																																																																																																										
受取配当金	814百万円																																																																																																																										
サービス費	349百万円																																																																																																																										
区分	金額(百万円)																																																																																																																										
流動資産勘定へ	38																																																																																																																										
固定資産勘定へ	67																																																																																																																										
製造経費勘定へ	31																																																																																																																										
販売費及び一般管理費勘定へ	322																																																																																																																										
営業外費用勘定へ	214																																																																																																																										
計	675																																																																																																																										
宣伝販促費	1,732百万円																																																																																																																										
荷造運賃	1,182百万円																																																																																																																										
サービス費	1,228百万円																																																																																																																										
給料手当	3,471百万円																																																																																																																										
退職給付引当金繰入額	253百万円																																																																																																																										
減価償却費	338百万円																																																																																																																										
支払手数料	1,874百万円																																																																																																																										
法定福利費	757百万円																																																																																																																										
建物	7百万円																																																																																																																										
機械装置	82百万円																																																																																																																										
工具器具及び備品	331百万円																																																																																																																										
ソフトウェア	2,211百万円																																																																																																																										
その他	63百万円																																																																																																																										
計	2,697百万円																																																																																																																										
工具器具及び備品	6百万円																																																																																																																										
土地	126百万円																																																																																																																										
その他	1百万円																																																																																																																										
計	134百万円																																																																																																																										

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>※8</p>	<p>※8 固定資産評価損の内容は、次のとおりである。 その他の無形固定資産 81百万円</p>						
<p>※9</p>	<p>※9 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="834 416 1390 524"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、 土地</td> <td>神奈川県 座間市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産のグルーピングを行っている。当該遊休資産については、今後の使用見込みがないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(529百万円)に計上している。</p> <p>その内訳は、建物240百万円、構築物5百万円、土地282百万円である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(売却見込価格)により測定している。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物、構築物、 土地	神奈川県 座間市
用途	種類	場所					
遊休資産	建物、構築物、 土地	神奈川県 座間市					

(リース取引関係)

第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	208	141	66	機械装置	190	151	39
工具器具及び備品	544	348	196	工具器具及び備品	167	102	65
その他	61	39	22	その他	60	48	11
合計	814	529	285	合計	418	301	116
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
167百万円				80百万円			
1年超				1年超			
128百万円				38百万円			
合計				合計			
295百万円				118百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
415百万円				167百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
397百万円				157百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
12百万円				6百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第76期 (平成17年3月31日)	第77期 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券評価損 1,609百万円	有価証券評価損 1,058百万円
関係会社投資損失引当金 5,459	関係会社投資損失引当金 5,297
繰越欠損金 9,582	繰越欠損金 7,119
退職給付引当金 4,873	退職給付引当金 3,217
その他 1,329	その他 964
繰延税金資産小計 22,855	繰延税金資産小計 17,656
評価性引当額 <u>△22,855</u>	評価性引当額 <u>△17,656</u>
繰延税金資産合計 —	繰延税金資産合計 —
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △424百万円	その他有価証券評価差額金 △1,296百万円
繰延税金負債の純額 <u>△424百万円</u>	繰延税金負債の純額 <u>△1,296百万円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
上記の通り、繰延税金資産に対して全額評価性引当金を計上しているため、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因の記載は省略している。	同左

(1株当たり情報)

	第76期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	第77期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1株当たり純資産額	78円07銭	106円74銭
1株当たり当期純利益金額	16円33銭	17円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10円22銭	15円67銭
	当期の1株当たり純資産額は、優先株式の発行価額12,500百万円、優先株式の累積未払配当金126百万円、優先株式の優先配当額100百万円、役員賞与金46百万円を控除した、普通株式に係る期末の純資産額を普通株式の期末発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)で除して算出している。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	第76期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	第77期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,708	6,319
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,561	6,260
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
B種優先株式配当金	100	—
役員賞与金	46	59
普通株主に帰属しない金額(百万円)	146	59
普通株式の期中平均株式数(千株)	279,360	352,294
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
B種優先株式配当金	100	—
当期純利益調整額(百万円)	100	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
A種優先株式	45,251	—
B種優先株式	131,413	47,261
普通株式増加数(千株)	176,665	47,261
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第77期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 公募新株式の発行</p> <p>平成17年6月6日及び平成17年6月20日開催の取締役会にて新株式の発行を決議し、引受会社に付与していた追加発行オプションの権利行使により平成17年6月23日に以下のとおり詳細が決定した。</p> <p>その内容は以下のとおりである。</p> <p>新株式発行要領</p> <p>(1) 募集の方法</p> <p>引受人は、発行価額にて総額買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集する。引受人は、払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、発行価格と発行価額との差額の総額は引受人の手取り金とする。なお当社は引受人に対して引受手数料を支払わない。</p> <p>(2) 発行新株式数 普通株式 60,000,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 190円</p> <p>(4) 発行価格の総額 11,400,000,000円</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 185.20円</p> <p>(6) 発行価額の総額 11,112,000,000円</p> <p>(7) 資本組入額 1株につき 185.20円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 11,112,000,000円</p> <p>(9) 払込期日 平成17年6月30日</p> <p>(10) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>(11) 資金使途</p> <p>B種優先株式の有償消却の財源</p> <p>2 資本減少(B種優先株式の有償消却による減資)</p> <p>平成17年6月29日開催の定時株主総会及び同日開催のB種優先株主による種類株主総会において、B種優先株式の有償消却による減資を決議した。なお、この決議の効力の発生は、法定準備金の資本組み入れまたは新株式の発行により、商法第376条第1項に定める公告を行う日において当社の資本金の額が250億円以上であることを条件とする。</p> <p>当該資本減少の内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 資本減少の目的</p> <p>将来当該株式が普通株式に転換され普通株主の持分比率が希薄化されることを防ぎ、また、将来の配当負担を軽減するため。</p> <p>(2) 資本減少の内容</p> <p>①減少すべき資本の額</p> <p>当社の資本の額を15,000百万円減少する。</p> <p>②資本減少の方法</p> <p>B種優先株式31,250,000株全てを有償消却する方法による。</p> <p>(3) 資本減少の日程</p> <p>①債権者異議申述 平成17年8月上旬(予定)</p> <p>最終期日</p> <p>②B種優先株券提出 平成17年8月上旬(予定)</p> <p>期間満了日</p> <p>③減資の効力発生日 平成17年8月上旬(予定)</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)ヤマダ電機	186,000	2,372
		アイコム(株)	445,500	1,745
		(株)オートボックスセブン	59,407	328
		(株)エディオン	112,276	288
		(株)イエローハット	167,706	217
		上新電機(株)	177,000	154
		(株)ベスト電器	250,305	126
		エニーミュージック(株)	3,500	82
		日本電計(株)	31,762	67
		カシオ計算機(株)	20,000	40
		その他29銘柄	1,072,849	202
計		2,526,305	5,626	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,802	49	1,216	12,634	8,616	326	4,017
構築物	674	60	83	652	530	10	122
機械装置	4,589	172	611	4,150	3,600	181	550
車両運搬具	18	3	—	21	15	1	6
工具器具及び備品	6,607	911	396	7,122	5,730	1,244	1,391
土地	9,754	—	788	8,965	—	—	8,965
建設仮勘定	5	—	5	—	—	—	—
有形固定資産計	35,452	1,196	3,102	33,547	18,493	1,763	15,053
無形固定資産							
ソフトウェア	12,976	4,188	6,435	10,728	5,606	3,358	5,122
その他	1,634	59	275	1,419	816	211	602
無形固定資産計	14,610	4,247	6,710	12,147	6,423	3,569	5,724
長期前払費用	2,342	341	113	2,569	1,768	254	(284) 801
繰延資産							
新株発行費	245	107	95	257	134	101	122
繰延資産計	245	107	95	257	134	101	122

(注) 1 当期の増加のうち主なものは次のとおりである。

 工具器具及び備品 部品製作用の金型の購入
 ソフトウェア 製品組込ソフトウェアの購入・製作

2 当期の減少のうち主なものは次のとおりである。

 建物 建物の売却
 ソフトウェア 製品組込ソフトウェアの廃棄

3 長期前払費用の償却方法は定額法によっている。

4 長期前払費用の()内の数字は、1年以内に費用となる金額であり、貸借対照表上流動資産の部「前払費用」に含めて記載してある。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		14,947	11,112	15,000	11,059
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(307,524,995)	(60,000,000)	(—)	(367,524,995)
	普通株式 (百万円)	8,697	11,112	8,750	11,059
	B種優先株式 (株)	(31,250,000)	(—)	(31,250,000)	(—)
	B種優先株式 (百万円)	6,250	—	6,250	—
	計 (株)	(338,774,995)	(60,000,000)	(31,250,000)	(367,524,995)
	計 (百万円)	14,947	11,112	15,000	11,059
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	11,514	—	—	11,514
	(その他資本剰余金)				
	資本金及び資本準備金減少差益 (百万円)	1,859	—	—	1,859
計 (百万円)	13,373	—	—	13,373	

- (注) 1 当期末における自己株式は487,127株である。
 2 資本金の当期増加の原因は有償公募増資に伴う普通株式の増加で、発行価額は185.20円、資本組込額は185.20円である。
 3 資本金の当期減少の原因はB種優先株式の有償減資によるもの(資本金15,000百万円)である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	113	9	—	24	97
関係会社投資損失 引当金	13,414	992	—	1,391	13,015

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、21百万円は洗替額であり、3百万円は回収によるものである。
 2 関係会社投資損失引当金の当期増加額のうち580百万円は、未払金からの振替によるものである。
 当期減少額その他は、関係会社の業績回復に伴う引当超過分の戻し入れである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

① 流動資産

(A) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	817
普通預金	1,245
外貨預金	0
その他	2
計	2,065
合計	2,070

(B) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
寿通信機(株)	52
協和テクノロジー(株)	27
(株)ケンウッド・ケネックス	20
(株)モンテカルロ	13
笹尾商工(株)	9
その他	30
計	154

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	42
5月	62
6月	49
7月	0
計	154

(C) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	1,767
Kenwood Electronics Europe B.V.	1,419
Kenwood Electronics Singapore (Pte.) Ltd.	1,141
Kenwood U.S.A. Corporation	909
Kenwood Electronics Gulf Fze	885
その他	9,924
計	16,049

売掛金回収率

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
19,619	129,611	133,181	16,049	89.2	50

(注) 1 回収率及び滞留日数算出法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{期末残高}) \times 1/2}{\text{当期発生高} \times 1/365}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(D) 製品

内容	金額(百万円)
カーエレクトロニクス関連	5,831
コミュニケーションズ関連	626
ホームエレクトロニクス関連	905
計	7,362

(E) 原材料

内容	金額(百万円)
カーエレクトロニクス関連	102
コミュニケーションズ関連	29
ホームエレクトロニクス関連	79
計	212

(F) 仕掛品

内容	金額(百万円)
カーエレクトロニクス関連	1
コミュニケーションズ関連	70
ホームエレクトロニクス関連	3
計	74

(G) 貯蔵品

内容	金額(百万円)
補修部品	14
宣伝販促用物品	3
その他	196
計	213

② 固定資産

(A) 関係会社株式

会社名	株数	金額(百万円)
Kenwood U.S.A. Corporation	946,000	16,652
Kenwood Electronics Technologies (S) Pte.Ltd.	54,000,000	3,675
Kenwood Electronics U.K. Ltd.	149,000	3,658
Kenwood Electronics France S.A.	304,898	3,407
Kenwood Electronics Italia S.p.A.	9,000,000	1,899
Kenwood Electronics Australia Pty.Ltd.	12,250,000	1,552
Kenwood Electronics Europe B.V.	12,198	1,473
Kenwood Iberica S.A.	533,000	805
株ケンウッド・デバイス	169,800	646
Kenwood Electronics Bretagne S.A.	199,999	496
その他	8,998,008	3,214
計	86,562,903	37,480

(B) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
株ケンウッドプレシジョン	4,482
株駒ヶ根ケンウッド	1,094
上海建伍電子有限公司	469
Kenwood International Investments B.V.	16
計	6,063

(b) 負債の部
流動負債
(A) 買掛金

相手先	金額(百万円)
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	2,470
(株)長野ケンウッド	2,097
(株)デンソー	1,336
上海建伍電子有限公司	1,034
(株)山形ケンウッド	668
その他	2,472
計	10,079

(B) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	8,212
三菱UFJ信託銀行(株) (注)	5,866
(株)三井住友銀行	3,519
住友信託銀行(株)	2,346
中央三井信託銀行(株)	1,759
その他	4,440
計	26,144

(注) 三菱信託銀行(株)は、平成17年10月1日付でUFJ信託銀行(株)と合併し、三菱UFJ信託銀行(株)となっている。

(C) 未払金

内容	一般取引先(百万円)	関係会社(百万円)	計(百万円)
諸経費	609	1,442	2,052
設備	1,006	—	1,006
その他	2,690	—	2,690
計	4,307	1,442	5,749

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、1,000株未満の株式についてはその株式を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付、喪失及び汚損または毀損による再発行の場合 1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kenwood.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第76期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第76期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
上記(1)に係る訂正報告書を平成17年12月16日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書
事業年度 第77期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月19日関東財務局長に提出
- (4) 発行登録書及びその添付書類(普通株式)
平成17年5月20日関東財務局長に提出
- (5) 発行登録追補書類及びその添付書類
上記(4)並びに下記(6)、(7)及び(8)に係る発行登録追補書類を平成17年6月20日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書
上記(4)に係る訂正発行登録書を平成17年5月24日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書
上記(4)及び(6)に係る訂正発行登録書を平成17年6月6日関東財務局長に提出
- (8) 訂正発行登録書
上記(4)、(6)及び(7)に係る訂正発行登録書を平成17年6月14日関東財務局長に提出
- (9) 訂正発行登録書
上記(4)、(6)、(7)及び(8)に係る訂正発行登録書を平成17年6月20日関東財務局長に提出
- (10) 訂正発行登録書
上記(4)、(6)、(7)、(8)及び(9)に係る訂正発行登録書を平成17年6月24日関東財務局長に提出
- (11) 訂正発行登録書
上記(4)、(6)、(7)、(8)、(9)及び(10)に係る訂正発行登録書を平成17年6月29日関東財務局長に提出
- (12) 訂正発行登録書
上記(4)、(6)、(7)、(8)、(9)、(10)及び(11)に係る訂正発行登録書を平成17年7月1日関東財務局長に提出
- (13) 発行登録取下届出書
上記(4)に係る発行登録取下届出書を平成17年8月8日関東財務局長に提出

- (14) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(海外における有価証券の募集又は売出しの開始)の規定に基づく臨時報告書を平成17年6月6日関東財務局長に提出
- (15) 臨時報告書の訂正報告書
上記(14)に係る訂正報告書を平成17年6月14日関東財務局長に提出
- (16) 臨時報告書の訂正報告書
上記(14)及び(15)に係る訂正報告書を平成17年6月20日関東財務局長に提出
- (17) 臨時報告書の訂正報告書
上記(14)、(15)及び(16)に係る訂正報告書を平成17年6月24日関東財務局長に提出
- (18) 臨時報告書の訂正報告書
上記(14)、(15)、(16)及び(17)に係る訂正報告書を平成17年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社ケンウッド

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 川 村 博 ㊞

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 國 井 泰 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケンウッドの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケンウッド及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から支払特許料を販売費及び一般管理費に計上する方法から売上原価に計上する方法に変更している。

また、「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成17年6月6日及び平成17年6月20日開催の取締役会において新株式の発行の決議及び平成17年6月29日開催の定時株主総会及び同日開催のB種優先株主による種類株主総会においてB種優先株式の有償消却による減資の決議をそれぞれ行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社ケンウッド

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行
社員

公認会計士 川 村 博 ⑩

指定社員
業務執行
社員

公認会計士 國 井 泰 成 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケンウッドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケンウッド及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社ケンウッド

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行
社員

公認会計士 川 村 博 ⑨

指定社員
業務執行
社員

公認会計士 國 井 泰 成 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケンウッドの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケンウッドの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から支払特許料を販売費及び一般管理費に計上する方法から売上原価に計上する方法に変更している。

また、「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成17年6月6日及び平成17年6月20日開催の取締役会において新株式の発行の決議及び平成17年6月29日開催の定時株主総会及び同日開催のB種優先株主による種類株主総会においてB種優先株式の有償消却による減資の決議をそれぞれ行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ケンウッド

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行
社員

公認会計士 川 村 博 ⑨

指定社員
業務執行
社員

公認会計士 國 井 泰 成 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケンウッドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケンウッドの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。